

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成  
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成25（2013）年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

平成26年2月

お茶の水女子大学

グローバル協力センター

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成  
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 25（2013）年度

「平和構築分野における国際調査報告書」  
「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

目次

刊行にあたって

I 国際調査の概要

1. 実施概要
2. 採択者、調査内容一覧

II 調査報告

「子供たちの衛生週間と栄養摂取状況からみたルワンダ東部農村における水へのアクセスと食料安全保障の実態調査」

カバリエロ優子（ライフサイエンス専攻M1）

調査先：ルワンダ共和国

「トルコ共和国首都アンカラの都市計画と住民」

小川杏子（ジェンダー社会科学専攻M2）

調査先：トルコ共和国

「中国内モンゴル自治区における幼児の生活と民族語使用に関する研究」

烏日吉木斬（人間発達科学専攻D1）

調査先：中国内モンゴル自治区

「ヨルダン・ハシェミット王国の幼児教育に関する研究Ⅱ」

小山祥子（人間発達科学専攻D2）

調査先：ヨルダン・ハシェミット王国



「政治体制移行期アルジェリアにおける女性の組織化と地域開発—インフォーマル労働者とアソシアシオンの関係から—」

山本沙希（ジェンダー学際研究専攻 D1）

調査先：アルジェリア、フランス

「途上国における幼児教育とその運営に関する研究  
—ブルキナファソのノンフォーマル幼稚園を事例に—」

岡村星香（人間発達科学専攻 M1）

調査先：ブルキナファソ

## 刊行にあたって

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として、お茶の水女子大学全学的に平和構築にかかわる研究調査活動を推進することを目標の一つと掲げ、2011年度から学内の教員、大学院生を対象に平和構築にかかわる国際調査公募を開始しました。

これと並行して、2012年に本学卒業生の故野々山恵美子様の遺贈により設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」事業の一環として、途上国の女子教育・基礎教育分野における国際調査公募を昨年度に引き続き実施しました。

本年度は大学院博士課程前期・後期の学生から応募があり、慎重に審査した結果、平和構築分野で3件、女子教育・基礎教育分野で3件を採択いたしました。アジア、中東、アフリカと多様な地域において、多岐にわたる調査が実施されました。その成果を本冊子にて報告させていただきます。

今後も、これらの調査結果を学内外に広め、学内での平和構築と教育にかかわる研究調査をさらに充実していきたいと考えております。

末筆になりましたが、本調査実施にあたってご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

グローバル協力センター長

北林 春美

平成 26 年 2 月

# I 国際調査の概要



## 1. 実施概要

### 平成 25 年度グローバル協力センター 「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成 —女性の役割を見据えた知の連携—」事業による 平和構築分野における国際調査 募集要項

#### 1. 趣旨：

グローバル協力センターは、グローバル社会における平和構築を目指し、先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワーク創成を目的として、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の連携—」事業を実施しています。本事業の一環として、本学の教員及び学生による国際調査を募集します。

#### 2. 対象分野：

ポスト・コンフリクト地域の平和構築または開発途上国の人間の安全保障に資する国際調査

- \* 女性、子どもの支援に関する分野、大学間の連携を促す目的の調査が望ましい。
- \* 途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする平和構築関連機関等の調査も可。
- \* 平成 26 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とします。

#### 3. 対象者：

本学大学院生（休学中のものを除く）および本学の教員（常勤・任期制を含む）

- \* 平成 25 年度内に、本学の他の海外派遣、海外調査プログラムによる支援を受けている方は対象となりません。
- \* 共同研究については、メンバー全員がお茶の水女子大学関係者によるものに限り代表者による申請を認めます。

#### 4. 採用予定数：3 件程度

#### 5. 調査費用：

25万円を上限として航空運賃、日当、宿泊費、ビザ代を、本学およびグローバル協力センターの規定により支給します。



平成 25 年度  
「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」による  
女子教育分野における国際調査 募集要項

1. 趣旨：

平成 24 年に、お茶大卒業生、故野々山様の遺贈により、アフガニスタンをはじめとする困難な状況にある開発途上国に対して何ができるかを調査、研究、実践するため、本学内に「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」が設立されました。本基金を通じて開発途上国における女子教育分野の国際調査を学内で公募します。

2. 対象分野：

開発途上国の女子教育および基礎教育、ノンフォーマル教育に資する国際調査

- \* 開発途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする女子教育関連機関等の調査も可。
- \* 平成 26 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とします。

3. 対象者：

本学大学院生（休学中の者を除く）および本学の教員（常勤・任期制を含む）

- \* 平成 25 年年度内に、本学の他の海外派遣、海外調査プログラムによる支援を受けている方は対象となりません。
- \* 共同研究については、メンバー全員がお茶の水女子大学関係者によるものに限り代表者による申請を認めます。

4. 採用予定数：3 件程度

5. 調査費用：

25 万円を限度として航空運賃、日当、宿泊費、ビザ代を、本学およびグローバル協力センターの規定により支給します。

## 2. 採択者、調査内容一覧

氏名	所属	調査期間	調査先	表題
カバリエロ 優子	人間文化創成 科学研究科 ライフサイエ ンス専攻 M1	2013/8/3～ 9/1	ルワンダ共和国	子どもの衛生習慣と 栄養摂取状況からみ たルワンダ東部農村 における水へのアク セスと食料安全保障 の実態
小川杏子	人間文化創成 科学研究科 ジェンダー社 会科学専攻 M2	2013/8/18 ～9/12	トルコ共和国	トルコ共和国首都ア ンカラの都市開発と 住民～Dikmen Vadisi Halk を事例に～
烏日吉木斬	人間文化創成 科学研究科 人間発達科学 専攻 D1	2013/8/30 ～9/30	中国内モンゴル 自治区	中国内モンゴル自治 区における幼児の生 活と民族語使用に関 する研究
小山祥子	人間文化創成 科学研究科 人間発達科学 専攻 D2	2013/9/11 ～9/22	ヨルダン・ハシェ ミット王国	ヨルダン・ハシェミ ット王国の幼児教育 に関する研究Ⅱ
山本沙希	人間文化創成 科学研究科 ジェンダー学 際研究専攻 D1	2013/9/27 ～11/12	アルジェリア、フ ランス	政治体制移行期アル ジェリアにおける女 性の組織化と地域開 発—インフォーマル 労働者とアソシアシ オンの関係から—
岡村星香	人間文化創成 科学研究科 人間発達科学 専攻 M1	2014/1/3～ 1/29	ブルキナファソ	途上国における幼児 教育とその運営に関 する研究—ブルキナ ファソのノンフォー マル幼稚園を事例に —



## Ⅱ 調査報告



子どもの衛生習慣と栄養摂取状況からみたルワンダ東部農村における  
水へのアクセスと食料安全保障の実態

Water Access and Food Security Assessed by Hygienic Practice and  
Nutritional Intake Among Children in Rural Areas of Eastern Rwanda

人間文化創成科学研究科  
ライフサイエンス専攻 M1 カバリエロ優子

1. 要約

(和文)

現在のルワンダ共和国は大虐殺から 20 年が経過し、「アフリカの奇跡」と呼ばれる復興をとげた。紛争後の国の再建のために国際機関や NGO 団体が、政府機関、インフラストラクチャー、医療機関や学校への援助を行ってきたが、都市部から離れた村では援助の届かない地域も多くあった。

水のアクセスと食料の安全確保は人の人権保障のさいたるものである。衛生的で安全な水の供給と食料の安全確保がなければ即座に生命と健康維持が脅かされる

ルワンダ政府は 2008 年から 2012 年の間に安全な水にアクセスできる人口の割合を 64%から 86%に増加させることを目標に掲げ、ユニセフとオランダ政府の援助を受けながら給水施設の整備を進めている。

本調査ではルワンダ東部の農村地域の子どもの対象に、水のアクセスに関する質問と衛生習慣の観察および食事調査を行った。

食事調査に関しては、秤量記録法による材料の計量と世帯構成員一人ずつの食事分量を計量した。

アンケート調査では Rukara 地区、Mwiri 地区ともに 80%以上の家庭が水のアクセスと質に不満足であると答えた。特に丘陵地である Mwiri 地区の水のアクセスは悪く、一日の多くの時間を水汲みに費やしていた。

食事調査ではルワンダの食事は多様性に乏しくバナナ、イモ類、トウモロコシ粉などの炭水化物に依存しており、成長期の子どもの必要とされている良質の動物性たんぱく質が含まれている肉、卵、ミルクの摂取がほとんど見られなかった。

(英文)

After 2 decades of Genocide, Rwanda has been recovering surprisingly. There were many aids by international NGOs to reconstruct the country especially those parts of governmental body, infrastructure, medical organization and schools. But those villages placed far from big cities have

not reaped benefits yet.

Water access and food security are bases of human rights. If one can't access clean water, he will be threatened his life and health immediately. The most of developing countries, the problem of water access hinder the advance of social economy and education. Food security also the same as it, especially children are affected directly.

The government of Rwanda aims at increasing the percentage of the number of people who can access water safely until 64% to 86% receiving supports from UNICEF and the government of Netherlands from 2008 to 2012.

We studied about water access and the food security of the eastern villages of Rwanda focusing on children.

Methods of the survey are

1. Question about water access.
2. Observe about hygienic habit and daily meal of household.

In the aspect of food security, we measured ingredients and meal portion size of each member of the household.

Two areas where we visited are located in east of the country within one and half hour's drive from Kigali. Rukara area faces the main street of the country. But Mwiri area is far from the main street and it is hill area.

The research made it clear that more than 80% villagers are not satisfied with water access. They are regulated their daily life in the aspect of hygiene and economy because of bad water access especially hill area, Mwiri. Also many children get engaged in fetching water. 64.5% of children work to get water from water sources.

From food survey, we verified that food varieties of Rwanda are so limited and it highly depends on carbohydrate foods such as bananas, potatoes and maize flour. For children, it is required to consume high protein contained foods like meat, eggs and milk. But actually major household members rare consume such foods.

We'll assess the nutritional intake status of each family members and we will compare it with the dietary reference intakes. It may reveal the tendency of nutrient intakes of villagers.

2. 現地調査期間：2013年8月6日～8月29日

### 3. 調査背景

現在のルワンダ共和国は、大虐殺から 20 年が経過し、「アフリカの奇跡」と呼ばれる復興を遂げ、その経済水準は、アフリカの平均をやや下回る程度まで回復した。

しかし、農村部で暮らす人々の生活は、平和構築の初期段階（平和維持や初期の復興支援等）から開発支援の必要な段階へと移行してきてはいるものの、経済発展を享受できる段階には未だ達していない。例えば、2009 年における 5 歳未満の乳幼児死亡率は 111（人口千対）と高く、日本の 37 倍に及ぶ。多くの子どもたちが、「健やかに成長し、成人する」という生存権さえ保障されていないのが現状である。

開発途上国における 5 歳未満の子どもの死因の第二位は男女とも下痢症であり、不衛生な水と低栄養が危険因子となっている。安全な水と食料の確保は、人間の安全保障の最たるものであるが、本研究の調査地は丘陵地帯であり、水へのアクセスが悪い地域として知られている。入浴や洗濯に使用できる水も限られているため、身体を清潔に保つことが難しく、皮膚病を患う子どもも多い。下水道がないため、排泄物による水源の汚染や、水回りの環境不備によるマラリアをはじめとする昆虫媒介感染症の増加など、環境衛生上の問題は多い。安全な飲料水へのアクセスは、ミレニアム開発目標にも掲げられている重要項目であるが、サブサハラアフリカでは 2010 年現在、安全な水にアクセスできる人の割合は 61%にとどまっている。さらに、水汲みを担う者の 77%は女性と子どもであり、特に非力な子どもたちへの負担は大きいことが予想される。さらに、丘陵地の多いルワンダにおける水汲みは、消費エネルギーが大きく、低栄養の子どもにとって多大な体力消耗となることが予想される。

ルワンダ政府は、2008 年～2012 年までに安全な水にアクセスできる人を 64%から 86%に増加させるという目標を掲げ、ユニセフとオランダ政府の援助を受けインフラ整備を進めてきた。現在、ルワンダの人口の約 76%が清潔な水にアクセスすることができているとしている。

### 4. 調査目的

本研究では、子どもの安全保障に関わる要因として水と栄養に着目し、ルワンダ東部農村地域の一般家庭における水へのアクセスと栄養摂取状況の把握を明らかにすることを目的とした。

### 5. 調査方法

調査は、首都キガリから車で約 1 半間の東部に位置する **Kayonza District** の、主要道路に面する **Rukara** 地区と主要道路から離れた丘陵地帯に位置する **Mwiri** 地区の 2 か所で行った。

調査対象は 5 歳未満の子どものいる家庭で、**Rukara** 地区 19 世帯、**Mwiri** 地区 12 世帯、合計 31 世帯について調査を行った。



調査内容については以下とおりである。

- ・水へのアクセス

水の入手先、水汲みに関する質問、水のアクセスに関する満足度等を含むアンケートによる調査と、観察法による水の使用と衛生習慣について調べる。

- ・栄養に関する調査

調査家庭全員を対象に、起床から就寝までに口にする食物の一日の摂取量を秤量記録法により食事調査する。帰国後、食品成分表を使って一人一日当たりの栄養摂取量を計算する。ただし、ルワンダの食品成分表は作成されていないため、隣国で食事内容の類似するウガンダの食品成分表を使用する。

家族全員の年齢を質問し、身体計測を行うことで、長期間にわたるエネルギー収支の把握と子どもの栄養状態について調べる。

## 6. 調査結果

### I. 水に関する調査

#### ■ 水のアクセス

Rukara 地区、Mwiri 地区のどの家庭にも、井戸、水道などの水の供給源が家の敷地内に設置されていなかった。

アンケート調査から、大多数の家庭では水の入手先が 1 か所だけでなく、2 か所ないしは 3 か所であることが分かった。その第一の理由は、ウォーターキオスクから入手する水が安全であるにもかかわらず、供給量が不十分であるため他の水源を利用するしかないということだった。またウォーターキオスクは名前のとおり、1 タンクごとにお金を払って水を得るため経済的に余裕がない時には、小川や湖から汲んできていると回答した家庭もあった。さらに家庭によっては、飲み水、料理はウォーターキオスクから、洗濯と生活用水は小川、湖からと用途に応じて使い分けていた。

表 1、表 2 は、水の入手先と自宅からの距離、一日あたりの水汲み量を地区別にまとめたものである。

Rukara 地区は、主要道路から近い家庭が多かったためウォーターキオスクが所々にあり、そこから水を汲んでいる家庭が多かった。ウォーターキオスクから遠い家庭や、供給量が不十分なウォーターキオスクの近くにある家庭は、小川や湖に水汲みに行っている。

一方 Mwiri 地区は丘陵地で、国の主要道路から離れているためか、ウォーターキオスクの設置場所が少なく、小川、湧き水、井戸から水を汲んでいる家庭が多かった。さらに Mwiri 地区の地理的特性から、小川、湧き水、井戸などの水場までは Rukara 地区に比べ遠くなっており、水汲みに相当の時間と労力を費やしていることが分かった。

表 1/2. 水の入手先別にみた自宅からの距離と 1 日あたりの水汲み量の平均（複数回答）

Rukara

	ウォーターキオスク		小川		湖	
世帯数	13		7		11	
距離 (km)	0.6	(±0.3)	2.1	(±0.2)	1.8	(±1.0)
水量 (L)	86.9	(±43.5)	53.1	(±30.6)	77.3	(±26.8)

Mwiri

	ウォーターキオスク		小川		湧き水		井戸	
世帯数	4		6		6		4	
距離 (km)	5	(±0.8)	3.5	(±2.6.)	4.1	(±1.7)	4.9	(±2.8)
水量 (L)	46.4	(±28.5)	59.6	(±16.2)	64.8	(±15.1)	52.2	(±10.8)

■ 家庭内での水汲み担当について

水を汲みに行く人についての質問では、Rukara 地区では、父親が 18.2%、母親が 13.6%、子どもが 68.2%であった。同様の質問を Mwiri 地区でしたところ、父親が 52.9%、母親が 11.8%、子どもが 29.4%、委託 5.9%となった。Rukara 地区では子どもの水汲みに行く割合が、Mwiri 地区では父親の水汲みに行く割合が高いことが分かる。調査対象家庭の就学年齢の子どもは全員学校に通っており、水汲みは学校時間外のお手伝いとして登校前か学校帰り、下校後に行っていた。

表 3. 家庭の水汲み担当 (%)

	父親	母親	子ども	委託
Rukara	18.2	13.6	68.2	0
Mwiri	52.9	11.8	29.4	5.9

## ■ 水のアクセスに関する満足度

結果を表 4 に表す。Rukara 地区では、19 世帯中「満足している」と答えた家庭は 4 世帯、「どちらでもない」が 1 世帯、「満足していない」が 7 世帯であった。Mwiri 地区はすべての家庭が「満足していない」と回答した。この結果からも Mwiri 地区は水へのアクセスが困難であることが明らかになった。

表 4. 水のアクセスに関する満足度についてのアンケート結果(単位は世帯数)

	非常に満足	満足	どちらでもない	不満足	非常に不満足
Rukara	0	4	1	12	0
Mwiri	0	0	0	12	0

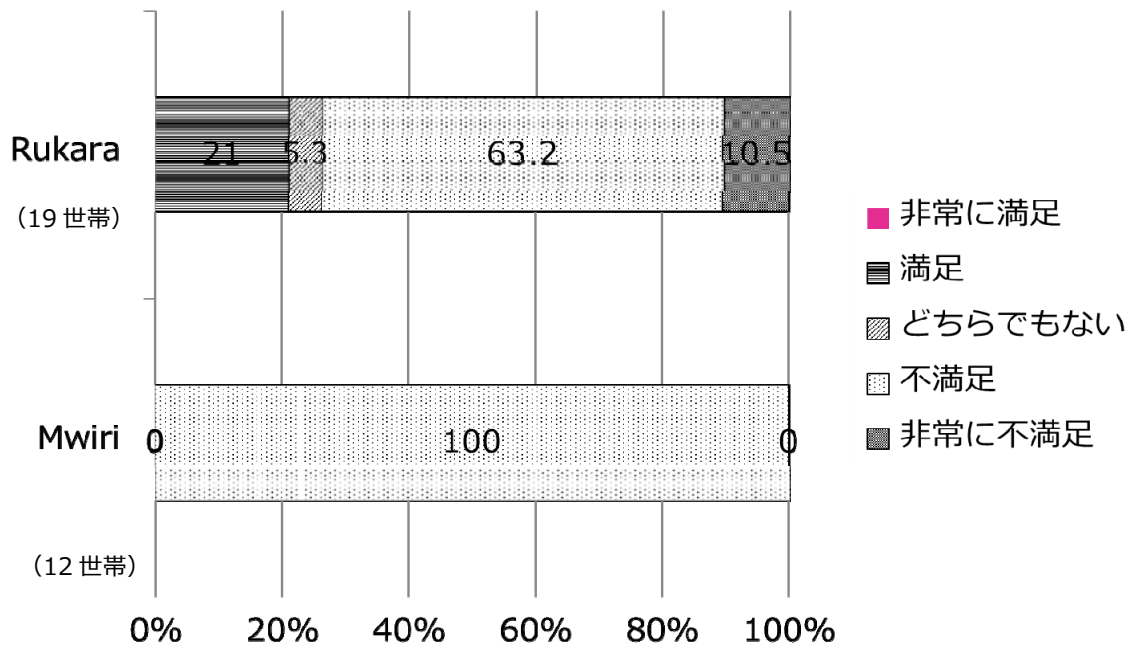


図 1. 水へのアクセスに関する満足度 (%)

## ■ 飲料用の水の消毒状況

「飲料用の水を消毒するか」という質問の回答を表 5 にあらわしている。湖の水はすべての世帯が消毒していた。ウォーターキオスク、小川では消毒している家庭の方が多いが、湧き水、井戸水では消毒していない家庭の方が多かった。

消毒方法は、煮沸が一番多く、次にワールドビジョンルワンダから支給されたフィルターによる消毒が多かった。また、薬を添加し消毒している世帯もあった。

また、「家庭の子どもで一週間以内に下痢をしたか」という質問に対し、ほとんどの家庭が、「下痢はしなかった」と答えた。

表 5. 飲料用水の消毒の有無

	Rukara			Mwiri			
	ウォーター キiosk	湖	小川	ウォーター キiosk	小川	湧水	井戸
消毒する	8	11	5	2	3	2	1
消毒しない	5	0	2	2	3	4	3



【写真 1】日中近所の子どもたちは集まって遊んでいる



【写真 2】川から 10L のタンクに水を入れて帰る様子

#### ■ 体の洗浄と洗濯回数

「一週間のうち、体の洗浄と洗濯は何回するか」という質問について、**Rukara** 地区と **Mwiri** 地区との大きな相違は見られなかった。どちらの地区も、洗濯回数が週 3 回未満であり、子どもたちを観察すると洗濯した清潔な服を着ている子どもの割合が約半数であった。また、肌の汚れが目立つ子ども、皮膚炎を患っている子どもたちも見られ、身体と衣服を清潔に保つ事が難しいことが分かった。

## II. 食事に関する調査

### ■ 調査世帯の食事内容

表 6 は調査世帯すべての食事を Rukara 地区と、Mwiri 地区で分けて集計した結果である。

表 6 の結果よりほぼすべての世帯が朝食にはトウモロコシ粉をお湯でといた Porridge (おかゆ)を、昼食には青バナナやいもを野菜と煮た Agatogo を食べており、ルワンダ農村部の人々の食生活は多様性に乏しく、世帯間差異が小さいことがわかる。また、夕食には青バナナ、トウモロコシ粉かキャッサバ粉をお湯で練った餅状のもの、サツマイモ、キャッサバイモなどの芋を煮たものなどの主食と豆や野菜の入ったスープか豆のソースを添えて食べている家庭が多かった。さらに、昼を多めに作り、夕食も同じものを食べている家庭もみられた。

各々の食事の材料も、世帯間で類似していた。世帯間の栄養の違いを決定するのは、材料の選択と量であった。Dry fish と呼ばれるウガンダ産の小魚は、スープや Agatogo などに入れる家庭もあったが、そのような輸入品で高価で市場でしか手に入らない材料は使われていない家庭が多かった。

今回訪れたすべての世帯には土で作られたかまどがあり、薪で火を起し調理していた。また、ほとんどの家庭のかまどは一つだけであり、調理は一品ずつ作っていた。

家庭によって薪の質、量が大きく違い、それによって調理時間が多少変わるが、調理開始から調理終了までの時間が、朝食で約 1 時間、昼食、夕食が 2 時間近くかかっていた。

表 6. 調査世帯での食事内容(単位は世帯数)

	Rukara (19 世帯)				Mwiri (12 世帯)			
	Porridge	ミルクティー	その他	欠食	Porridge	ミルクティー	その他	欠食
朝食	12	3	0	4	10	0	0	2
昼食	Agatogo	主食+スープ	その他	欠食	Agatogo	主食+スープ	その他	欠食
	17	2	0	0	12	0	0	0
夕食	Agatogo	主食+スープ	その他	欠食	Agatogo	主食+スープ	その他	欠食
	8	11	0	0	5	6	0	1

### ■ 栄養状態について

一見して栄養状態が深刻な子どもは見うけられなかった。しかし、食事内容を観察したところ、タンパク質が少なく、全体的に炭水化物の比重が高い印象を受けた。

表 7 は調査対象世帯に、一週間のうちタンパク源となる食材をどれくらいの頻度で摂取しているかを質問したものである。

多くの家庭が、動物性たんぱく質の摂取頻度が週一回未満で、タンパク質摂取量が食事摂取基準を満たしていないことが推測できる。

牛乳の摂取頻度が他の食品摂取より多いのは、家庭に牛を飼っており、その牛乳を毎日飲むことができるためであった。

対照的に、ヤギ、鶏、豚などを飼育している家庭も多かったが、家畜は売って現金収入にするため、肉としては口に入ることがないということだった。

Rukara 地区と Mwiri 地区とを比較すると、Rukara 地区の方が動物性たんぱく質の摂取頻度が高いことが分かる。この違いは、経済的なものが原因か、食事習慣的なものが原因なのかは今回の調査では分からなかった。

また、大人は朝食を食べないが、子どもたちにはおかゆやパンなどの朝食を与えているところもあり、子どもたちの栄養に配慮している家庭がみられた。

表 7. 動物性たんぱく質の摂取頻度（単位は世帯数）

	Rukara (19 世帯)			Mwiri (12 世帯)		
	毎日	週一回以上	週一回未満	毎日	週一回以上	週一回未満
肉	0	5	14	0	1	11
魚	0	1	18	0	1	11
卵	0	1	18	1	0	11
牛乳	3	7	9	1	2	9

## 7. 考察

水のアクセスに関する調査から、水場までの距離が 1 k m以上の所がほとんどで、水汲みに多くの時間を費やしていることが明らかになった。

また Rukara 地区では、家庭での水汲み分担の 68.2%が子どもであるのに対し、Mwiri 地区の子どもの水汲み分担の割合は 29.4%であった。これは、Mwiri 地区の水場が遠いため、水汲みが時間的にも労力的にも子どもには厳しいためであると推測される。

両地区ともに一日の水汲み量が限られているため、身体、衣服の洗浄を毎日行うことが厳しく、特に免疫力の弱い子どもたちは、皮膚炎や細菌感染の危険にさらされていると考えられる。1、2 歳の子どもの母にもっとも近いいためか、毎日体を洗ってもらったり、きれいな衣服の交換をしてもらったりしている家庭が多く見られた。一方、乳離れした後の幼児期、学童期の子どもの皮膚炎が多く見られ、自分で管理が難しく養育者の目が行き届き



にくい状況では、衛生的に一番問題が起きる年齢層と推察された。また、子どもの水汲みは、学校に行けないほどの深刻な問題ではないが、家庭学習の時間に影響していることがうかがえた。

子どもの栄養面においては、多くの良質な動物性タンパク質が必要であるにもかかわらず、大多数の家庭の食事ではほとんど動物性たんぱく質を摂していなかったことから、習慣的なタンパク質不足が考えられる。

食事内容の家庭間差異が小さいことと、地理的に食材も限られていることから、栄養の質を決定するものは材料の選択と量であり、調理者の栄養に関する知識の有無で食事の栄養価が大きく左右されるであろうことが推察された。

#### ■ 今後の研究への展望

水の調査データをさらに分析し、水の質的違い、家庭内での個々の衛生習慣についての調査をすすめていく予定である。

今後は食事秤量の調査から、個々の栄養摂取量を計算していく予定である。その結果と、食事摂取基準値とを比較し、ルワンダ東部農村地域の栄養摂取量の課題を探る。さらに、個人の身体計測の結果から、長期的栄養状態と子どもの発育状態を調べ、村の食事の栄養的課題を探っていく予定である。



【写真3】 キャッサバいもの皮むきの様子



【写真4】 かまどでの調理の様子

トルコ共和国首都アンカラの都市開発と住民～Dikmen Vadisi Halkı を事例に～  
Urbanization and Residents in Ankara Turkey  
～A Case Study from Dikmen Vadisi Halkı～

人間文化創成科学研究科  
ジェンダー社会科学専攻 M2 小川杏子

1. 要約

(和文)

トルコ共和国の首都アンカラでは、建国以来、都市空間の拡大に伴って、ゲジェコンドゥと呼ばれる不法占拠住宅地区が形成されてきた。こうした住宅地区に住む人々は、しばしば首都開発計画や都市空間の整備にともない、居住地区の建て替えやそこからの立ち退きを迫られてきた。こうした傾向は、1980年以降の新自由主義的な都市開発政策の中で一層強まっており、都心周辺部のゲジェコンドゥは次々に富裕層や中産階級向けの高層集合住宅地区に置き換わっている。しかし、一方でその流れに抵抗し、住民が立ち退きを拒んで、自らが慣れ親しんだ居住地を守ろうとする運動も見られる。

本調査研究では、トルコ共和国首都のアンカラ市の首都開発計画プロジェクトの現状を明らかにするとともに、それに対して抵抗運動を続けている代表的なゲジェコンドゥである DikmenVadisi 地区の住民組織 DikmenVadisi Halkı に焦点を当てる。同地区の住民および支援者から聴き取りを行い、具体的な活動を明らかにする。

また、ルフェーブルに代表的なように、近年の地理学の研究において、空間/場所は一側面から捉えられるものではなく、多面的なものと捉えられている。しかしながら、トルコ共和国におけるゲジェコンドゥについての研究ではその点において十分ではない。そのため、本研究ではゲジェコンドゥをめぐる都市再開発の動きをグローバル・ナショナル・ローカルなレベルから捉えなおし、多面的に現状を明らかにする。

(英文)

Since the Republic of Turkey was founded in 1923, squatter settlement called “gecekondu” has developed along with the expansion of urban space in Ankara, the capital city of Turkey. However, the squatters have often been relocated to another location or forced to rebuild their shelter as the urban space has developed. Especially, neo-liberal urban development policy since the 1980s has intensified the oppression promoting gentrification for wealthier residents and businesses. On the other hand, there has been movement among the squatters which resists this trend and protects their place.



In this study, I aim to investigate the recent situation of the urban planning in Ankara from the perspective of the squatters. In order to achieve this aim, I will focus on their organization in Dikmen Vadisi district where typical gecekondu is seen. From the interviews with the supporters, I will reveal the way in which they promote movement.

In recent years, in the study of geography space / place are regarded as its manifold phenomenon as Lefevre. However, it is not sufficient in that respect in the study of about Gecekondu in Turkey. Therefore, in this study, I aim to re-consider about Gecekondu problem from the Global , National and Local viewpoints.

2. 調査期間:2013 年 8 月 18 日～2013 年 9 月 12 日(調査地:トルコ共和国アンカラ市)

### 3. 調査背景

研究対象地域であるトルコ共和国の首都アンカラでは、建国以来、都市空間の拡大に伴って、ゲジェコンドウと呼ばれる不法占拠住宅地区が形成されてきた。こうした住宅地区に住む人々は、しばしば首都開発計画や都市空間の整備にともない、居住地区の建て替えやそこからの立ち退きを迫られてきた。こうした傾向は、1980 年以降の自由主義的な都市開発政策の中で一層強まっており、都心周辺部のゲジェコンドウは次々に富裕層や中産階級向けの高層集合住宅地区に置き換わっている。アンカラ市においてはその後も 2004 年に「アンカラ北部のゲジェコンドウ地域の Urban-regeneration のための法律」が通過し、1 万 5 千のゲジェコンドウを含む 1600 万㎡が再開発の対象となるなど、都市再開発が進んでいる。

しかし、一方でその流れに抵抗し、住民が立ち退きを拒んで、自らが慣れ親しんだ居住地を守ろうとする運動も見られる。本調査研究において対象にしようとするアンカラ市の Dikmen Vadisi はその顕著な事例である。DikmenVadisi においても、1984 年に住宅環境開発プロジェクト<sup>1</sup>が計画されて以降、公園・公共施設・高層住宅の建設を目的とした再開発が進められている。ここでは Halkevleri を中心とした支援を背景に Dikmen Vadisi Halkı という組織を中心に抵抗運動が続けられている。彼らはなぜ、どのように、どのような組織でその運動を行っているのだろうか、本調査ではこの点について明らかにしたいと考えている。

---

<sup>1</sup> 158ha の土地 (1989 年時点では 2300 の不法住宅・9809 人の居住者) とするものであり、名目上は「都市の大気汚染を解消するための緑地化計画」とされていた。

#### 4. 調査目的

本調査研究では、トルコ共和国首都のアンカラ市の首都開発計画プロジェクトの現状を明らかにするとともに、それに対して抵抗運動を続けている代表的なゲジェコンドゥである **DikmenVadisi** 地区の住民組織 **DikmenVadisi Halkı**<sup>1</sup> に焦点を当てる。同地区の住民および支援者から聴き取りを行い、具体的な活動を明らかにする。

地理学の都市空間をめぐる研究においては、ルフェーブルに代表的なように、空間/場所は権力によって空間/場所が表象されるという議論があると同時に人々の日常生活が営まれる、抵抗の場として空間/場所が捉えられる議論がある。このように、空間/場所は一面から捉えられるものではなく、多面的なものなのである。しかしながら、アンカラの都市空間および特にゲジェコンドゥ地域をめぐる先行研究においては、都市の再開発をめぐる研究はなされている一方で、それを政治的・社会的な文脈を含めて論じているものは少なく、その点で多面的な分析が重要である。それゆえに本研究はゲジェコンドゥをめぐる都市再開発の動きをグローバル・ナショナル・ローカルなレベルから捉えなおし、現状を明らかにすることを目的とする。

#### 5. 調査方法

今回の調査では、前述の通り、トルコ共和国の首都アンカラ市を訪れ、図書館や大学での関連資料収集およびビルケント大学建築学科 **Batuman** 助教授から聴き取りをおこなうとともに、対象地域である **Dikmen Vadisi** における抵抗運動組織を中心に現地調査を行う。調査方法は、参与観察・インタビュー調査・文献収集が主となる。具体的な調査内容と方法は、以下のとおりである。

第1にアンカラの都市政策、住宅政策について、関係組織 (**Halkevleri**, **TMMOB**<sup>2</sup>)、研究者 (ビルケント大学 **Batuman** 助教授) から聴き取りを行う。第2に、ゲジェコンドゥ住民の運動について、どのような歴史的背景のもとに形成され、組織構成および中心的構成員の社会的背景はどのようになっているのか、また、活動の経緯・実態について明らかにする。第3に、支援団体 (**Halkevleri**, **TMMOB**) がどういった社会的背景のもとに、なぜ、どのように支援に関わっているのかを、インタビュー調査を軸に考察する。第5に、関連文献 (アンカラ郷土史ほか) および行政資料 (地図を含む) を収集し、分析を行う。

---

<sup>2</sup> **Halkevleri** とは「人民の家」と呼ばれる組織であり、建国以降トルコ国家のナショナリズムを支えてきた文化組織であるが、政権の変遷を受けて、現在では農民や貧困層に焦点を当てた支援活動を行っている団体である。また、**TMMOB** とはトルコ建築家協会の略称であり、建築家協会はアンカラ・イスタンブールといった大都市のゲジェコンドゥにネットワークを持ちながら彼らの活動の支援を行っている組織である。両者とも出版物を出すなどゲジェコンドゥの活動を社会に示す活動を行っており、特に後者は大学の教授とも連携を取りながら活動をしている。

## 6. 調査結果

今回の現地調査では、インタビュー調査および文献収集を行った。本報告では、インタビュー調査および現地調査で得られたことを中心に、以下 5 点に分けて報告する。

第 1 に現地調査によって得られた開発の現状、第 2 に **Dikmen Vadisi** におけるインタビュー調査および他のゲジェコンドゥの住民へのインタビューによって得られたこと、第 3 に 9 月 4 日に行われたある抗議運動について、第 4 に支援団体への訪問によって得られた現状、最後に現地で生活する中で得られたことについて報告する。

なお、現在進行形で進んでいる問題ということで、仲介者および先方の都合上、日程及び調査内容の変更があったことをはじめに注記しておく。具体的には、第 1 に、**Dikmen Vadisi** での調査においては、代表者である **Tarik Çalşkan** へのインタビューが中心となった。第 2 に **TMMOB** の代表者へのインタビューは当日デモ活動が起こったため短いものとなり、**Halkevleri** の代表者へのインタビューは代表者不在のため行うことができず、**Halkevleri** のメンバーの 1 人から簡単なインタビュー調査を行った。

## 7. アンカラ広域市における **Dikmen Vadisi** 開発の現状

### 7-1. アンカラ広域市の政策

まず、トルコ共和国の行政の仕組みについて簡単に述べておきたい。**Büyük Şehir Belediyesi**、いわゆる「広域市」と呼ばれる都市が 5 つある。アンカラ市もその 1 つであり、その行政区分の下にさらに小さな区分がある。調査対象地域である **Dikmen Vadisi** はアンカラ広域市のチャンカヤ市の管轄下にある。

現在、アンカラ広域市の代表はトルコ共和国政権与党の **AKP**<sup>3</sup>所属のメリー・ギョクチュクであるが、チャンカヤ市の代表は政権野党である **CHP**<sup>4</sup>所属の議員である。今回の調査では、このことに関して、「(アンカラ広域市とは考えが違うが) …チャンカヤ市とは時々考えが一緒<sup>5</sup>」といった語りが聞かれた。**Dikmen Vadisi** の開発政策を進めているのはアンカラ広域市であり、行政区分の構造上、チャンカヤ市は広域市の決定に逆らうことが難しいという<sup>6</sup>。これらのことも踏まえ、今後その背景に関してはさらなる分析が必要であるが、抵抗運動をする人々およびそれを支援する人々の間で、アンカラ広域市とチャンカヤ市へのまなざしが異なると考えられる。

---

<sup>3</sup> **AKP** とは公正発展党であり、中道右派のイスラム色の強い保守系の政党である。2002 年秋の総選挙で勝利し、2011 年の総選挙でも 50% の得票率で第一党となり、現在も政権を握る。

<sup>4</sup> **CHP** とは共和人民党のことである。この政党は 1923 年にムスタファ・ケマル・アタテュルクに創設された。現在は最大野党であり、左派政党として、アタテュルク主義や国家主義、社会民主主義的立場を主張。

<sup>5</sup> 9 月 6 日 **TMMOB** でのインタビュー調査より

<sup>6</sup> チャンカヤ市も「都市空間の美化」は進めており、2013 年 3 月に訪れた際には工事が行われていたチャンカヤ市の庁舎周辺が、今回の訪問の際にはきれいに整備されていた。また、公園等の建設の際には、必ずチャンカヤのロゴマークが入れられている。

## 7-2. 開発の現状について

8月2日 Dikmen Vadisi の現状を知るために、首都開発計画が進められている Dikmen Vadisi を訪れた。現在の首都開発計画では、1986年に計画された、2015年までのプランに基づいて開発が進められている。Dikmen Vadisi もその一つの地区である。Dikmen Vadisi では、5つの Etap（ステージ）に分けて計画が進められており、現在は 5Etap まで進んでいる。



【写真 1】3Etap 地区の様子



【写真 2】5Etap の様子  
現在開発が進められているのが分かる

## 8. Dikmen Vadisi Halk<sup>1</sup> の調査

今回の調査では、ある住民集会の開催された 9月1日に Dikmen Vadisi を訪れた。この集会は、約 6 か月前の 2 月か 3 月にここで警官隊との小競り合いがあった際に警官隊に逮捕されたイブラヒム氏のために開かれたものであった<sup>7</sup>。彼は、警官隊が来た際に、自分を守るため、私たちも鉄砲を持っているということを示すために偽物の鉄砲で空に発砲したが、それが原因で逮捕された<sup>8</sup>。この集会は次の水曜日（9月4日）にアンカラの裁判所前で、イブラヒム氏の逮捕への抗議活動に向けてのものであった。Dikmen Vadisi では毎週土曜日に政治の問題や活動について話し合う集会があるが、日曜日に開かれたこの集会は特別な集会である。

女性も男性も、そして若者も約 50 人以上が集まったこの集会では、住民組織の代表である Tarik Çarışkan がスピーチをしていた。以下、Tarik 氏のスピーチおよびインタビューと、イブラヒム氏のための抗議活動（9月4日）当日の調査をもとに調査結果をまとめる。

### 8-1. 住民組織代表 Tarik Çarışkan について

ここでは、本人の語りをもとに、Tarik Çarışkan について簡単に述べておく。Tarik 氏

<sup>7</sup> 現地に案内をしてくれた大学生 Elif Cabadak および住民の女性の説明による。

<sup>8</sup> 同じく Elif の説明による。現在は 16 年～25 年刑務所に入るかもしれないし、どうなるか分からない状況であるということであった。

は現在 63 歳で妻・娘・息子の 4 人家族である。33 年前に Erzincan(東アナトリア地方の一都市)からアンカラに移り住み<sup>9</sup>、最初は 1 人で後に家族を呼び寄せ、現在まで暮らしている。彼は、「Erzincan から、最初はきれいな素敵な世界を見つけるという夢を見て来た。」という。1974 年には ODTU に入学するが、1980 年に退学、その後は貿易の仕事をしてながら、Halkevleri で活動をし、代表を務めていた。8 年前に Halkevleri でともに働いていた友人も含めた 4 人<sup>10</sup>とともに組織を立ち上げ、彼が最初の代表である。



【写真 3】 DikmenVadisi Halk<sup>1</sup> 事務所にて

## 8-2. DikmenVadisi における住民および活動の現状 ～インタビュー調査より～

Tarik 氏によると、Dikmen Vadisi には約 2300 人が居住し、約 600 の家族がいる。そのうち約 500 人が子どもで、約 700 人が女性、約 1000 人が男性である。彼らは主に、東アナトリア地方である Kars, Sivasi, Corum, Erzincan, Elazig, Malatya の村から都市へやってきた。理由の多くは先行研究でも多く指摘されているように、金銭面の問題であり、仕事をするためにアンカラにやって来た人々である。昔は 2004 ほどの家があったとのことだが、「お金がある人」は広域市が家を倒しに来た後に別のところへ行ってしまう、600 の本当に貧しい家族だけが抵抗している<sup>11</sup>」というのが現状のようである。

また、実際にここの活動に参加しているのは、約 150 人であるという。トルコでは貧しい人々にコリー（水や食料の入った箱）を渡す仕組みが行政にあるが、本当に貧しい人々はそれがなくなってしまうと生活できない。Dikmen Vadisi での抵抗運動に加わってしまうと、そのコリーがもらえなくなるのではないかという不安があるということがその背景のようである。

彼らの活動へは Halkevleri や TMMOB といった組織も間接的な支援<sup>12</sup>を行っているが、

---

<sup>9</sup>語りからは DikmenVadisi に最初から来たかどうか不明。

<sup>10</sup> うち 3 人が Halkevleri の友人である。現在、1 人はアンカラ、他はイスタンブールに住んでおり、1 人はアパートに、他の 3 人はゲジェコンドゥに住んでいる。

<sup>11</sup> Tarik 氏の語りより

<sup>12</sup> ポスター作製のための費用など。

毎月の抵抗運動（Mücadele）のために一家族 20 リラ払うこととなっており、これが彼らの主な活動資金である。

### 8-3.インタビューからみられる抵抗運動の方針～女性の重要性と「1960 年の命」～

今回の会議および後述するイブラヒム氏のための抗議活動においても、男性だけでなく多くの女性の参加がみられた。普段の会議や活動には、男性だけでなく女性も参加するということで、Tarik 氏は以下のようにその理由を語っていた。「組織では女性がいなくなったら意味がない。…男性はいつも自分で来るが、女性を呼ぶのは難しい。」Tarik 氏はインタビューの中で自分たちの活動において、女性の役割が重要であると述べていた。以下、Tarik 氏の発言を引用する。

「女性は女の気持ちがある。感情を表す必要がある。家は女性の城。それを守るために何かするべき。最初は男性だけ。女性には挨拶もできなかった。女性の大切さを訴えたら、来るようになった。市が来て家を倒すようにする時はいつもその前に女性がいる。…トルコでは女たちはいつも男性の許可がなかったら買い物にも行けない。…女性を大切にする理由は、ヨーロッパとかの重役を見れば、女性がいなかったら失敗。女性がいなかったら国も良くならない。よくならない。成功しない。そのために、女性はいつもの組織でも女性の大切さを知っていた。…女性は生きる場所を守るために何でもできる。」

この発言からは、Tarik 氏の活動において女性の存在が重要であるという姿勢を読み取ることができる。

また、Dikmen Vadisi の昔の様子を質問した際の以下の解答からは、「1960 年の命」というものが、Tarik 氏の中で活動の方針の 1 つとなっていることが伺える。

「ここは、大きい森があるところでした。最初は 1960 年ごろ人が来るようになった。その時の人々はこの地を分けてみんなにくれた。その時はみんな友人で仲が良かった。1980 年の後はみんなは国民としての権利を忘れるようになって、自分のことを考えるようになった。1960 年のみんなの考えをもう一度復活させるように動いている。どこかで悪いことがあったら、この人も応援に行く。それが 1960 年の命。」

「ゲズィのデモ、シリアでのことに参加することと関係がある。」

「ゲズィのことで、本当にいい状況になった。11 年間 AKP に怒って待っていて、コップの中の水のように上に上に上がって…。最初はみんなもう嫌と思った。そこからが重要。毎晩公園でフォーラムを行った。1960 年の国民の権利とかをよく思い起こして、それを今はここからみんなで平和に生きるようにしたい。…ゲズィのことも考えながら全トルコの国民組織のために頑張る。」

## 9. イブラヒム氏のための抗議活動より

ここでは、9 月 4 日の抗議活動の様子とそこで出会った人々への簡単な聴き取りについて述べていく。





【写真 4】裁判所前での抗議運動



【写真 5】CHP の国会議員

### 9-1. 抗議活動の様子

抗議活動はアンカラの **Suhie** にある裁判所前で行われた。実際に抗議活動が行われた場所は、**Dikmen Vadisi** の人々が抗議活動をする前にも他団体が抗議行動を行っていた場所であった。また、当日は 5 社ほどの報道関係者の姿も見られた。写真 4 から分かるように、多くの住民がこの抗議活動に参加し、若者の姿も多く目立った<sup>13</sup>。**Tarik** 氏のスピーチ、住民男性による呼びかけを間にはさみながら、「私たちには **Barınma Hakkı**(居住権) がある」「**イブラヒム氏**が捕まったのは不当だ」というシュプレヒコールをあげる形で約 20 分ほど続いた。また、途中では、CHP の国会議員である **Aylin Nazliaka** がスピーチする場面も見られた<sup>14</sup>。彼らの使用しているプラカードは **Halkevleri** で用意したものであり、他のゲジェコンドゥの抗議行動でも見られるものである。

ここからは、ある意味政治的な立場を読みとることも可能かもしれないが、9 月 1 日のインタビューにおいては、「この人 (**Dikmen Vadisi** の人) は自分の生活のための戦いをするので、両方 (右派・左派) のグループがいる。「政治の問題ではなく、生活の問題」だ。」と述べていたことをここで注記しておく。

### 9-2. 他の組織とのネットワーク

当日はアンカラのもう 1 つの **Gecekondur** 地区である **Mamak** の人々<sup>15</sup>も参加していた。彼らはこの活動を応援するためにやって来たということであった。以下、彼らへのインタビューから **Mamak** の現状と **Dikmen Vadisi** との結びつきについて述べておく。**Mamak**, **Ismet pasa**, **Dikmen** の **Gecekondur** の人々はお互いにネットワークを持って活動をしており、都市開発が始まってから最初に活動を始めたのが **Dikmen** なのである。だからこそ、「一番アクティブな活動をしている。」「ここからいろんなことを学んでいる。」のである。彼らは **Halkevleri** が最初にネットワークを持って活動を始めたのを土台とし、現在はインターネットや **Facebook** をつかってつながりを持って活動をしているようである。

<sup>13</sup> その一部は **Halkevleri** のメンバーの若者であった。ただし、彼らが **Dikmen Vadisi** の住民であるかは不明である。

<sup>14</sup> また、抗議活動終了後は、住民女性が **Aylin Nazliaka** を囲み、一緒に記念撮影をするといった姿もみられた。

<sup>15</sup> **Hüsnü Plelus** 氏と **Fusf Keser** 氏から話を伺った

「Mamak でも同じような状況。だからこそここに来て、また Dikmen や Pasa の人々と話をして、自分たちが何ができるか、何をしたらどうなるのか、ということを考える。」という言葉から分かるように、アンカラ広域市内の各 Gecekondu の組織とお互いに情報を共有しながら活動が行われているのである。また、インタビューによると、イスタンブール、イズミル、アダナといった地域の人々とも、状況は異なるが情報を共有しているようである。

このように、Dikmen Vadisi における住民の活動は、他の組織との結びつきを持ちながら進められているのである。そのことは 9 月 1 日の Tarik 氏へのインタビューにおいてもうかがえたので、ここで注記しておく。Dikmen Vadisi の住民組織は他の組織ともつながりがあり、キューバ、アメリカ、ラテンアメリカ、ブラジル、アルゼンチンといった国の組織と結びつきがあるようである。また、現時点までに 23 の国の組織の人々と話をしたということであった<sup>16</sup>。

## 10. 支援団体への訪問・インタビュー調査

### 10-1.TMMOB

アンカラ支部の代表である TezCan 氏は Gazi 大学で学んだ後この TMMOB で働いており、現在はチャンカヤ市のパートタイム労働をしながらこの団体の代表を務めている。他には、建築家、大学の教授など、建築に関わる多くの人々が所属している。

「建築家協会は助中の権利を守る会議やエキシビションを行う。すべての人は健康の権利を持っている。私たちはスラムをサポートし、ジェントリフィケーションを支援はしない。…この問題に対して怒っている。土地を利益が得られるものへと改良しようとしている。」

TMMOB はその名前の通り、トルコの建築家の人々が所属する団体である。ここで詳細を述べることは避けるが、大学において学生運動が盛んであった 1960 年代に学生であった世代が組織の中心になって以降、政府の建設計画に意見をするようになり、その姿勢が変化している。この発言から読み取れるように、現在の都市開発政策について、批判的な立場をとるとともに、人々の「権利」を守るための組織として建築家という専門家の立場から活動を行っている。TMMOB では具体的には、本を提供したり、テクニカル・サポートをしたり、本を出版したり、勉強の支援をしたりしている。また、アンカラ支部では子どもたちに対してアナトリアのいろいろな場所でキャンプを行っており、「芸術活動、都市・文化の活動」を経験させている。

活動は他の国内・国際両方の建築協会との連携をとって行われており、具体的には UIA と呼ばれるヨーロッパの建築家協会とのコネクションを持って活動が進められている。また、資金に関しては、建築家が入っている組織向けにいくつかのプログラムを行い、そこ

---

<sup>16</sup> 彼らがどのように Dikmen Vadisi にやってくるのか尋ねたところ、「インターネットで調べて、トルコ人とどこかで出会って、私はここに行きたいと言ってきた」と述べており、必ずしも仲介者がいるということではないようである。



から収入を得るといった方法もとられているとのことである。

## 10-2. Halkevleri

Halkevleri では、詳細なインタビューが行うことができなかったため、以下 2 点基本的な事柄について、調査で得られたことを述べておく。

Gecekondu に関しては「家を壊しに来た時に一緒に抵抗」をしたり、「署名が必要な時に、政府（または行政）が言っていることが本当に正しいかどうか、建築家たちと一緒に相談をする」といった活動が行われている。Halkevleri のメンバーは外で仕事を持ち収入を得ながら、ここでの活動をしているとのことであった<sup>17</sup>。

## 11. その他

ここではその他、日常生活の中で得たことを述べておく。今回滞在期間中、複数の現地の人と Gecekondu について話す機会を得た。私が話した多くの人は、大学での教育を受けたいわゆる中流階級の人々である。私自身の研究テーマを話す中で受けたのが、「なぜ Gecekondu の人たちは抵抗しているの？」「新しい家をもらえるのにどうして移動しないの？」という質問であった。また、「Gecekondu の人々は国からお金をもらって新しい家ももらえる聞いたことがあるのに、どうして？」という形での問いかけもあった。今回の調査では具体的に Gecekondu 以外に住む人々の意識調査は含まれていないが、こういった人々の Gecekondu へのまなざしに関しても、現在 Gecekondu の人々が置かれている社会的状況を考える上で重要な点となってくるため、ここで指摘しておくとともに、今後の課題としたい。

## 12. 考察・結論

現在トルコ共和国における都市開発は大きな局面を迎えている。多くの研究者から「あと 2 年でゲジェコンドウはみられなくなるだろう」ということが話題にあがったように、2015 年までの計画が進められているからである。Dikmen Vadisi 地区も例外ではなく、上記のように、現在最後のステージまでその開発が進められている。

最初に述べたように、このことをグローバル・ナショナル・ローカルなレベルから再考することが今回の調査の目的であり、この視点から簡単に考察をし、現段階でのまとめとしたい。

今回の調査では、報告で指摘したように、国内の各組織の結びつきだけでなく、国外組織との結びつきについての話が聞かれた。さらに、支援組織である TMMOB も世界各地の建築家組織と連動し、1995 年の Habitat で提唱された「居住権」というものを掲げて活動を行っている<sup>18</sup>。つまり、こういったナショナルな枠組みを越えたネットワークおよ

---

<sup>17</sup> オフィスがあり夜 19 時まで開いている。そこで働いている人々、代表者については不明。

<sup>18</sup> ただし、「居住権」という言葉がいつから彼らの活動において出てきたかということに

び視点というものが、現在の **Gecekondu** の人々の活動を支える上で、さらにはその活動を捉えるうえで重要であるといえるのである。また、詳細ここでは省略するが、**Gecekondu** をめぐる政策の変化にもグローバルな流れが大きな影響を与えている点についても指摘しておく<sup>19</sup>。

また、一方で、グローバルな視点だけではなく、ナショナル、ローカルな視点も重要である。**Tarik** 氏の発言には、現政権である **AKP** への不満や国全体のことを考える「1960年の命」といったナショナルなレベルでの視点がみられる一方で、自分たちの抵抗運動を捉えるまなざしは「政治の問題ではなく、生活の問題だ」といったようにローカルな視点もみられる。イブラヒム氏のための抗議運動では、**CHP** の現国会議員による **Dikmen Vadisi** 住民の側に立っての応援演説が行われた。これは、政治的な意図も無視できず、**Dikmen Vadisi** の出来事がある意味ナショナルな政治の「道具」として使われている1つの例と捉えることができる。

このように、今後さらに詳細にわたる分析が必要であるが、アンカラ市 **Dikmen Vadisi** の **Gecekondu** をめぐる現状は、グローバル・ナショナル・ローカルな事象が複層的に複雑に関わりあいながら動いているといえるのである。今後は現地の調査で得た資料とも照らし合わせながら、さらに考察をすすめたい。

### 13. 今後の研究への展望

今回の調査は、短期間の調査および通訳を介しての調査ということもあり、人々の内面にまで踏み込んだ調査には至らなかった。しかしながら、今後の調査につながるネットワークをつくることができたと同時に、今まで見えて来なかった当事者の生の声を聞くことができたことによって、今後の課題も明らかとなった。

今回は上記のように全体的事柄についての調査にとどまったが、今後は今回の結果を踏まえ、以下の2点から研究を深めていくことが重要であると考ええる。

第1に「記憶」「場所」とアイデンティティの問題である。今回の調査でも **Mamak** の人々から「自分たちが育ってきた場所だから…」という話が聞かれたように、「過去」や「場

---

についてはさらに調査が必要であり、**Habitat** の与えた影響についても今後さらなる調査検討が必要である。

<sup>19</sup>世界的に 1980 年代以降隆盛を迎えた、ネオリベリズムが、トルコ共和国においても同様に政策にも大きな影響を与えるようになり、現政権の政策へと結びついている。1980 年代以降になると政治的な変化により、地方政府が力を持つようになるが、この時代はネオリベリズム的政治へと変化していくと同時に、ネオリベリズムの戦略を用いた経済回復がはかられ、都市空間が大規模に利用されるようになった時代である。つまり、地方政府主導のネオリベリズム的な都市開発が進むのである。1984 年の自治体法によって広域市が造られると、地方主導の都市開発がさらに強く進むこととなり、アンカラ市においても 1985 年に「第4次アンカラ首都圏開発計画」の素案が中東工科大学との共同作業によって発表され、ゲジェコンドゥ地区の改良と大規模郊外住宅地の開発などが計画された。このように、トルコ共和国においてもグローバルな流れの影響を受け、今日に続くような都市再開発が進んだのである。

所」というものが、現在の彼らの運動のアイデンティティの基盤の1つとなっている可能性が考えられる。今後、具体的な住民へのインタビューを通じて **Gecekondü** の人々の内面に迫る中で、他の「場所」へ「移動」をすることに抵抗をする、ということがどういうことなのか、こういった視点から考えることが彼らのアイデンティティについて考察へとつながるものとなる。

第2にトルコ共和国における「市民運動」のメカニズムである。今回の滞在期間中、エジプトやシリアに関わるデモ、中東工科大学での道路整備のための伐採への反対運動、さらには5月のデモの余波のデモ等、様々な運動が次々と起こっていた。**Tarik** 氏のスピーチの中でも見られたように、また **Gecekondü** の支援をしている人々が中東工科大学での反対運動に参加していたように、こうした様々な動きと **Gecekondü** の人々の抵抗運動というものは複雑に関わっている。それゆえに、今後この点に関しての考察も重要であると考ええる。アラブの春以降、ソーシャルメディアが市民運動、革命に与える影響というものが中東において取りざたされてきたが、そこにはいくつかの疑問の余地もある。現在もトルコ共和国においては、さまざまな問題をめぐって「市民運動」が起き、それらが相互に関わりあっている。こういった動きはどのように沸き起こってくるのだろうか、この点に関しても今後の課題としたい。

#### 14. 主な参考文献

- ・新井政美『トルコ近現代史』みすず書房 2001
- ・加納弘勝「アンカラのスラム—社会経済危機と自暴自棄型の社会的態度」『アジア経済』25-4 pp.40-62
- ・澤江史子『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版 2005
- ・村上薫「アンカラ」『岩波 イスラーム辞典』岩波書店
- ・村上薫「トルコの「新しい貧困」問題」『現代の中東』41 2005
- ・Bülent Batuman, “City profile: Ankara”, *Cities*, 2012
- ・Özlem Dündar, “The Dikmen Valley squatter housing renewal project in Ankara”, *Ekistics*, 63, pp.116-126, 1996
- ・Tahire Erman “Urbanization and urbanism”, *The routledge handbook of modern turkey*, 2012, NY

中国内モンゴル自治区における幼児の生活と民族語使用に関する研究  
A Study on Infants' Life and Use of the Mongolian Language in Inner  
Mongolia Autonomous Region

人間文化創成科学研究科  
人間発達科学専攻 D1 鳥日吉木斬

1. 要約

(和文)

本調査は2013年8月30日から9月30日までの一ヶ月の時間を利用して行った。調査の対象者は、内モンゴル自治区のフフホト市のモンゴル族の4、5歳児の保護者と保育者である。フフホト市は内モンゴル自治区の首府であり、漢民族とモンゴル民族の人口が最も集中している地域である。調査対象園は、モンゴル族の幼児が通っているモンゴル民族幼稚園3園とモンゴル民族の幼児が通っている漢民族幼稚園3園を代表として選出した。調査対象の人数は、二種類の幼稚園で通っている幼児の人数のバランスを考え、保護者208名にアンケート調査を、保育者3名にインタビュー調査をした。

本研究では内モンゴルにおけるモンゴル民族の幼児の保護者と保育者を対象にして、モンゴル民族の幼児の生活の実態を把握するとともに、家庭での使用語、幼児のメディアとの関わり、幼児の遊び環境、幼稚園学習と生活などの幼児の生活が幼児の民族語の話す、読む、書く能力にどのような影響しているか検討することを目的とする。

調査の結果として、漢民族幼稚園に通っているモンゴル族の子どもたちがモンゴル語で会話できない、モンゴル語で授業を受けない。漢民族幼稚園にも、モンゴル民族幼稚園にも、幼児の段階では文字を教えるはいけないという教育部からの規程があるため文字を教えない幼稚園があるが、保護者たちの「幼児には文字を早い段階から教えてほしい。」という期待に応じて文字を教えている幼稚園もある。そこで、国家が定めた幼児教育の規程と幼稚園現場で行われている実践が全く違うことなどが確認される。

今日、発展途上国の基礎教育において幼児期の言語環境と小学校就学後の教育達成との関係が数多くの研究で指摘されている。本研究は幼児期の言語環境に注目することによって、基礎教育研究に対して基礎資料を提供するものとなる。

(英文)

This survey was conducted from August 30, 2013 to September 30, 2013. The subjects of the survey were the parents and guardians of ethnic Mongolian children aged between four and five years old in the city of Huhhot in the Inner Mongolia Autonomous Region of China. Huhhot is the capital of the Inner Mongolia Autonomous Region and the area most densely populated with Han and Mongolian peoples. Three ethnic Mongolian and three ethnic

Han kindergartens were chosen as samples for the survey. The researcher surveyed 208 parents and guardians using questionnaires and interviewed three teachers, minding the balance between the number of infants in both types of kindergartens. The purpose of this study is to comprehend the actual living condition of Mongolian infants in Inner Mongolia, and to investigate how infants' ability to speak, read, or write in their ethnic Mongolian language is influenced by choice of kindergarten, the language used at home, their relationship with media, play environments, parents' expectations, kindergarten learning/life, and so on. Nowadays, many studies have identified the relationship between infant language environments and elementary educational achievement after beginning schooling. This study provides basic data for fundamental education research by closely examining infant language environments.

2. 調査期間：2013 年 8 月 30 日（金）～9 月 30 日（月）

### 3. 調査目的

中国は、55 の少数民族から構成される多民族国家である。2010 年に行われた第 6 回国勢調査によれば内モンゴル自治区の総人口は 2470 万人で、その中で漢民族の総人口は自治区総人口の 79.5%であり、モンゴル民族の総人口は自治区総人口の 17.1%であり、ほかの少数民族の総人口は自治区総人口の 3.4%である。少数民族の民族語使用範囲が次第に狭くなってきていることが統計資料・文献により明らかにされている。この問題に対して、中華人民共和国憲法第四条では「各民族は自分の言語・文字を使用し発展する自由を有する」と規定されている。また、中華人民共和国民族地域自治法第十条には「民族自治地方の自治機関は各民族の言語及び文字の使用と発展の自由を保障する…」と定められている。しかし、少数民族地域における民族語使用と民族語・文化の継承にあたっては多くの課題に直面している。

先行研究において、中国の少数民族教育と少数民族地域の経済発展の関係を対象にしたものは多い。また、民族政策を客観的に分析した研究と多言語教育における民族語の現状と課題を明らかにした研究も少なからず存在する。しかしながら、幼児の生活と民族語の使用の関係を明らかにし、民族語の使用範囲に影響する原因について分析した研究はほとんどない。

そこで、本研究では内モンゴルにおけるモンゴル民族の幼児の保護者を対象にして、モンゴル民族の幼児の生活の実態を把握するとともに、家庭使用語、メディアとの関わり、遊び環境、幼稚園学習と生活などの幼児の生活が幼児の民族語の話す、読む、書く能力にどのような影響しているか検討することを目的とする。今日、発展途上国の基礎教育におい

て幼児期の言語環境と小学校就学後の教育達成との関係が数多くの研究で指摘されている。本研究は幼児期の言語環境に注目しることによって、基礎教育研究に対して基礎資料を提供するものとなる。

#### 4. 調査概要・方法

内モンゴルフフホト市を調査地とし、モンゴル民族の 4、5 歳児の保護者に対してアンケート調査を、幼稚園の保育者に対してはインタビューをした。フフホト市は内モンゴル自治区の首府であり、漢民族とモンゴル民族の人口が最も集中している地域である。アンケート調査はモンゴル民族幼稚園 3 園の 107 名、漢民族幼稚園 3 園の 101 名、計 208 名の幼児の保護者に実施した。インタビューはフフホト市漢民族幼稚園の保育者 2 名、フフホト市モンゴル民族幼稚園の保育者 1 名、計 3 名に実施した。保護者に実施したアンケートでは、家庭での使用言語、幼児のメディアとの関わり、幼児の遊び環境、幼児の民族語と漢語の会話能力、読み書き能力について質問した。保育者に対するインタビューでは、幼児の幼稚園での生活と学習における民族語の使用について質問した。

#### 5. 調査の内容と結果

##### (1) アンケート調査内容と結果

##### ■基本項目(幼児の属性と親の属性)

- ①幼稚園の属性による幼児の性別の比率はバランスよく取られている。「男性」は、モンゴル民族幼稚園(以下は蒙と省略)と漢民族幼稚園(以下は漢と省略)それぞれ 25.5%、22.6%で、「女性」は、蒙と漢それぞれ 26.0%、26.0%になっている。(添付資料 1・図 1)
- ②幼児の年齢は、4 歳児は 75 名、5 歳児は 133 名であり、5 歳児が 63.9%を占める。蒙では「4 歳児」の回答者は少なく、漢では「5 歳児」の回答者が少ない。(添付資料 1・図 2 参照)
- ③調査に参加した幼児は兄弟何番目の子どもであるかを見たが、「1 番目」の比率が高い(蒙 44.2%、漢 43.8%)。(添付資料 1・図 3)
- ④出身地を見たが、蒙では、「町出身」の比率(31.7%)が「市出身」(19.7%)より高い。漢では、「市出身」の比率は 29.8%を占め、町出身(18.8%)より高い。(添付資料 1・図 4)
- ⑤幼児の幼稚園での一ヶ月あたりの費用を見たが、幼稚園全体では「200~400 元」の割合(蒙が 20.2%、漢が 19.2%)が高い。(添付資料 1・図 5)
- ⑥家庭の一ヶ月の平均収入を見たが、家庭全体では「8000~1 万 2000 元」の割合(蒙と漢で 29.3%)が高い。(添付資料 1・図 6)
- ⑦両親の学歴を見たが、蒙の父親の学歴が極めて高い。(大学以上は、蒙が 36.1%、漢が 23.1%)。蒙の母親の学歴も漢より高い(大学以上は蒙が 33.3%、漢が 21.6%)。(添付資料 1・図 7、図 8)

⑧両親の職業を見たが、蒙の父親の職業は、「専門的職業」(21.2%)と「公務員」(10.6%)の比率が高い。漢の父親の職業は、「自営業」(13.0%)の割合が高い。蒙の母親の職業は、「専門的職業」(26.4%)の割合が極めて高いが、漢の母親の職業は「自営業」(11.1%)の割合が高い。(添付資料 1・図 9、図 10)

⑨両親の民族を見たが、漢の両親の民族は同じモンゴル民族ではないが少なくない。調査に参加した蒙の 107 名の中では、父親の 101 名がモンゴル民族で、母親の 105 名がモンゴル民族である。漢の 101 名の中では、父親の 63 名がモンゴル民族で、母親の 69 名がモンゴル民族である。(添付資料 1・図 11、図 12)

⑩両親の年齢を見たが、全体では、30 代の比率は極めて高いことが分かる。(添付資料 1・図 13、図 14)

#### ■家庭での使用言語について

家庭での使用言語と使用状況を見たが、「主にモンゴル語を使用する」が 40.9%、「漢語を使用する」(31.7%)と「モンゴルと漢語を併用する」(27.4%)を合わせて 59.1%になっていることが分かる。大人と幼児の間で言語はどのように使用されているかを詳しく見ると、大人と幼児間では漢語を使用するものが少なくない(42.3%)。(添付資料 1・図 15、図 16)

#### ■幼児とメディアの関わり

①テレビ、パソコン、CD、DVD を視聴する時間・内容・言語について見たが、蒙・漢全体の幼児に一番注目されるのがテレビ(「毎日見る」のが 62.5%)の「漢語のアニメを視聴する」(60.6%)の比率が高いことである。(添付資料 1・図 17～図 24)

②家庭にある三言語の本の数(モンゴル語・漢語・英語)を見たが、モンゴル語の本は「5 冊以下」が 45.2%(その中漢が 37%を占める)、漢語の本は「5 冊以下」が 21.6%、英語の本は「5 冊以下」が 69.2%となっている。(添付資料 1・図 25～図 27)

#### ■園外の遊び相手と会話状況

①幼児の園外での遊び相手の比率は一番高いのが「母親」(44.7%)である。「友たち」の比率(27.9%)はやや高い。(添付資料 1・図 28)

②幼児の園外で友たちとの会話は、「主にモンゴルを使用する」比率が極めて少ない。詳しく見ると、「主にモンゴル語を使用する」が 26.0%、「主に漢語を使用する」が 43.8%、「漢語とモンゴル語を併用する」が 30.3%である。(添付資料 1・図 29)

## ■言語能力について

①モンゴル語と漢語の会話力を見たが、モンゴル語の会話は「全くできない」と「あまりできない」を合わせて40%で、その中で漢が36.6%を占める。漢語の会話力は「全くできない」と「あまりできない」を合わせて16.8%であることが分かる。(添付資料1・図30、図31)

②モンゴル語のアルファベットと漢語のピンインを読む能力を見たが、モンゴル語のアルファベットは、「全く読めない」(蒙が13.3%、漢が34.4%)から「全部読める」(蒙が2.9%、漢が1.4%)までの各段階では、蒙と漢の格差が極めて顕著であることが見られる。漢語のピンインは、「全く読めない」(蒙が29.8%、漢が14.4%)から「全部読める」(蒙が3.8%、漢が7.7%)までの各段階で、蒙と漢の格差も顕著であるが、格差は減少する傾向が見られる。(添付資料1・図32、図33)

③モンゴル語のアルファベットと漢語のピンインを書く能力を見たが、モンゴル語のアルファベットは、「全く書けない」は、蒙が29.8%、漢が41.8%である。漢語のピンインは、「全く書けない」は、蒙が41.8%、漢が21.6%である。(添付資料1・図34、図35)

## (2)インタビュー調査内容と結果

### ■インタビュー調査内容

保育者 質問項目	A 先生(女性)	B 白先生(女性)	C 郭先生(女性)
幼稚園の属性	モンゴル民族幼稚園	漢民族幼稚園	漢民族幼稚園
担当されているクラスの幼児数	40 人	48 人	38 人
学歴	師範学校	師範学校	師範学校
専門	幼児教育	幼児教育	幼児教育
資格	資格を持っている	資格を持っている	資格を持っている
給料	1800～2500 元/月	2200～3300 元/月	2000～3000 元/月
保育歴	5 年	12 年	10 年
一日の流れ	添付資料・表 1	なし	添付資料・表 2
幼児期に文字を覚えること、書くこと(モンゴル語または漢語)についてどのように思いますか。	少なくとも母語のアルファベットを小学校に入る前まで覚えておけばいいと思う。	漢語のピンイン読み書きをちゃんと教えねばと思う。英語教育はちょっとはやいと思う。	漢語のピンインを小学校に入る前に覚えさせておけばいいと思う。
先生のクラスでのモンゴル語と漢語の絵本はそれぞれどのくらいありますか。	50 冊くらいある。モンゴルと漢語半分ずつある。モンゴル語で出版されている子ども用の本は非常に少ない上、幼児の興味を引き出さない物である。	モンゴル語の絵本はおかれていない。漢語と英語の本あわせて 1 人あたり 3-5 冊置かれている。	モンゴル語の絵本はおかれていない。漢語と英語の本は結構置かれている。



幼児に絵本を読み聞かせていますか、一週間どのぐらいしていますか、何語で読み聞かせていますか。	一週間一回絵本を読み聞かせる授業がある。モンゴルで読み聞かせる。	一週間何回と特に決めていない。幼児が自分で見ている。	一週間何回と特に決めていない。授業で絵本を読み聞かせる事がある。
幼児期に文字を覚えること、書くこと(モンゴル語または漢語)についてどのような指導していますか。	モンゴル語のアルファベットなどを歌の形で覚えさせ、皆の前で歌わせる。	モンゴル語を教えていない。漢語のピンインから教えて、読み方、書き方も少しずつ教えている。	モンゴル語を教えていない。漢語の読み方を少し教えているが書き方は全然教えていない。
幼児が小学校入るまでに文字をどの程度まで教えていますか。	大大組(5.5歳～6.5歳)の幼児にモンゴル語のアルファベットの読み書きを教えている。	大組(4.5歳～5.5歳)の幼児に漢語のピンインをおしえて、大大班に漢字も教えている。	大大組(5.5歳～6.5歳)の幼児に漢語のピンインの読み書きを教えている。
幼稚園での幼児同士の会話は何語で話されていますか。	モンゴル語と漢語	漢語	漢語
幼稚園で先生と幼児の間の会話は何語で話されていますか。	モンゴル語	漢語	漢語
何歳から中国語(または英語)をはじめめるのか、どのように第二言語(または第三言語)に触れさせるのか。	モンゴル民族の幼児が幼稚園に入る前から家庭にも、生活環境にも第二言語になる漢語と触れさせている。幼稚園での英語は中組(3.5歳～4.5歳)から触れさせている。英語の童話、アニメなどを視聴する事を通して簡単な単語などを覚えさせる。	幼稚園の小小組(2.5歳～3.5歳)から英語に触れさせている。英語の音楽、アニメなど興味があるものを視聴させて英語に触れさせる。	幼稚園の小小組(2.5～3.5歳)から英語に触れさせる。食物と動物の名前とか簡単な挨拶を教えて、英語に対する興味を引き出す。

## ■インタビュー調査結果

- ①漢民族幼稚園に通っているモンゴル族の子どもたちがモンゴル語で会話できない、モンゴル語で授業を受けないことが明らかにされた。
- ②漢民族幼稚園にも、モンゴル民族幼稚園にも幼児の段階では文字を教えてはいけないという教育部からの規程があり文字を教えない幼稚園がある。しかし、保護者たちの文字を早い段階から教えてほしいという期待が強いため文字を教える幼稚園がある。そこで、国家が定めた幼児教育の規程と幼稚園現場で行われている実践が全く違うことが確認される。
- ③英語教育とモンテッソーリ教育は全体的に重視されている。英語教育は漢民族幼稚園では小小組(2.5～3.5歳)から、モンゴル民族幼稚園では中組(3.5～4.5歳)から始まり、外国から英語の教師を要請して授業を受けさせている。一つの幼稚園では、蒙氏組と普通組に分かれて編成されている。蒙氏組というものはモンテッソーリ教育を行うクラスであり、保育料も高いし、教具なども特別で、エリート教育である。幼稚園が同じでも受ける教育は

違うことが確認された。

## 6. 今後の研究への展望

今回の研究では、幼児の生活と民族語使用について保護者にアンケート調査を、保育者にインタビュー調査を行った。調査の分析では、モンゴル民族の子どもたちの家庭の実態と幼稚園で受ける教育において、民族語がどのように使用されているのかが明らかにされた。今後の研究課程として、幼児の生活環境と幼稚園の教育が民族語の使用に影響を与えているのかを研究していきたい。

## 7. 写真



幼稚園入口



授業中

図 1 幼児の性別

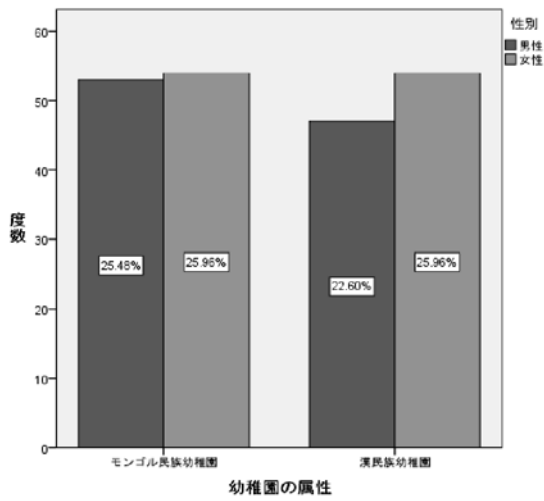


図 2 幼児の年齢

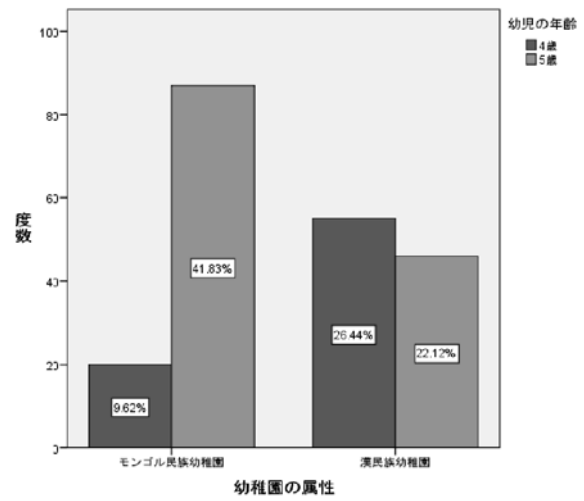


図 3 何番の子供

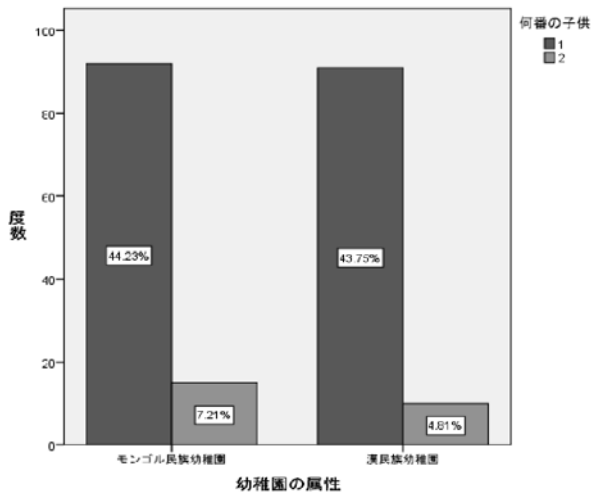


図 4 出身地

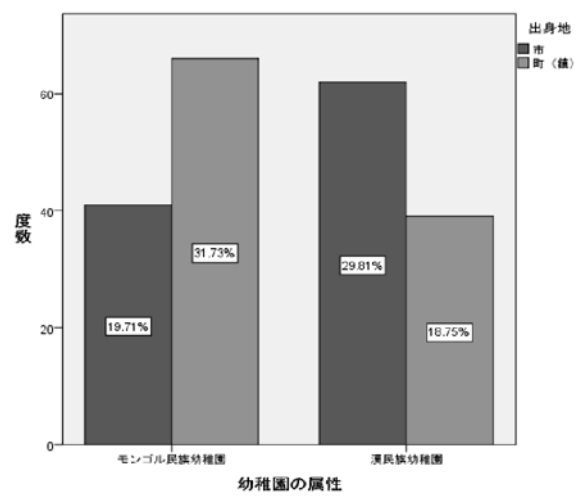


図 5 幼稚園での一ヶ月あたりの費用

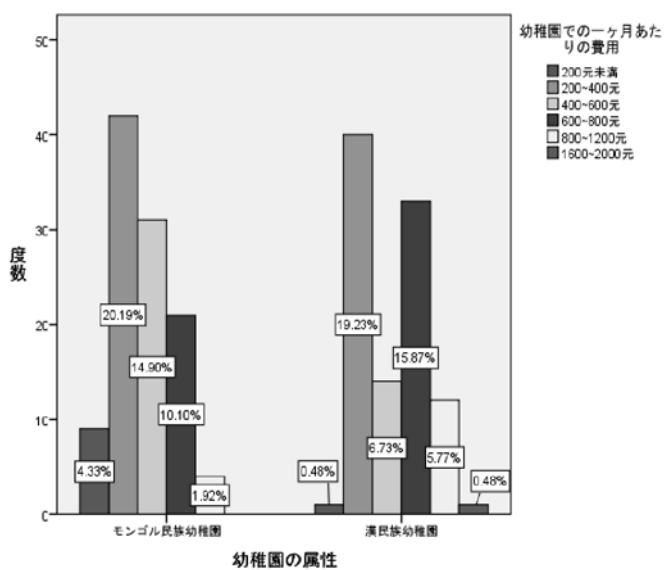


図 6 家庭の一ヶ月あたりの収入

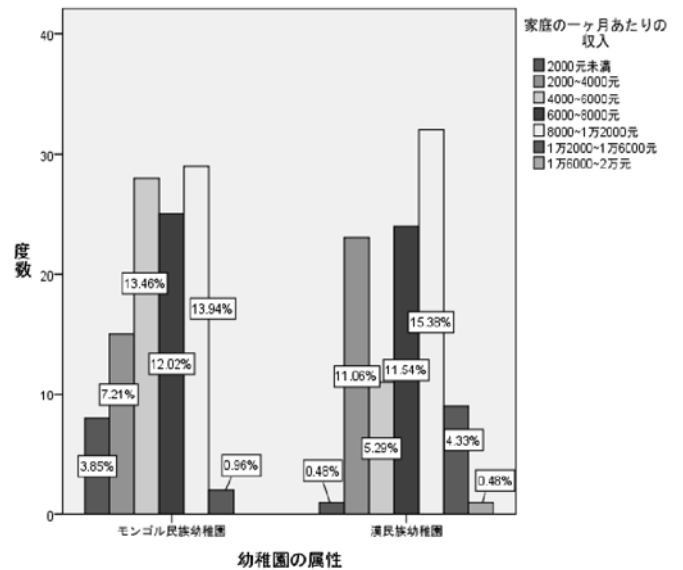


図 7 父親の学歴

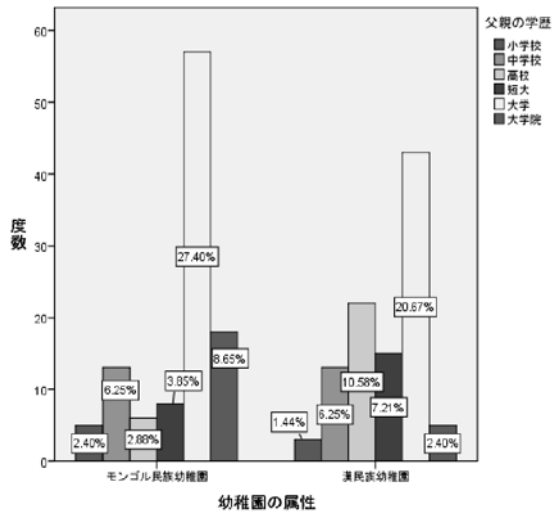


図 8 母親の学歴

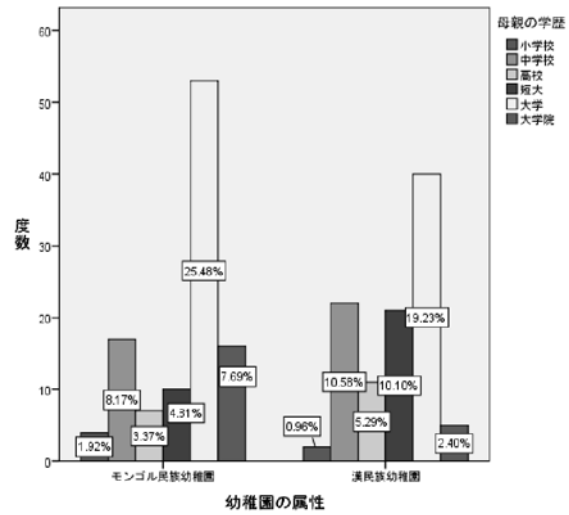


図 9 父親の職業

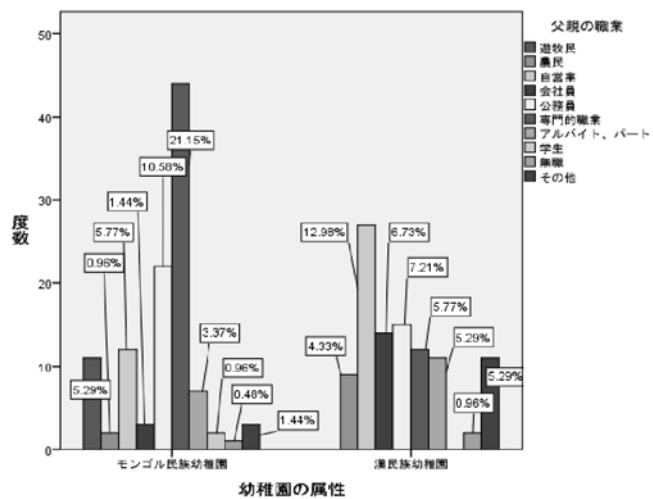


図 10 母親の職業

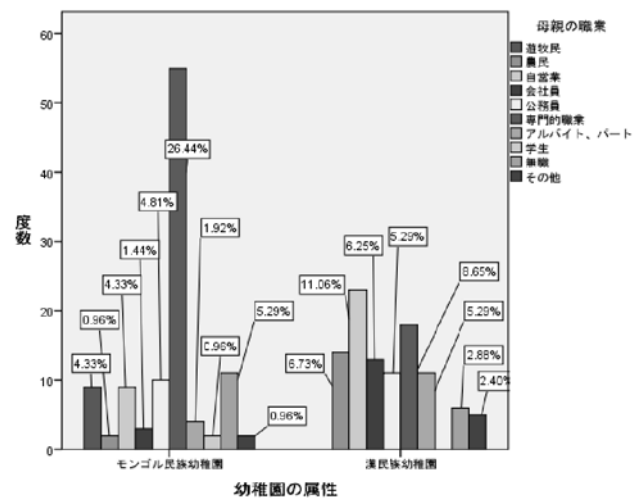


図 11 父親の民族

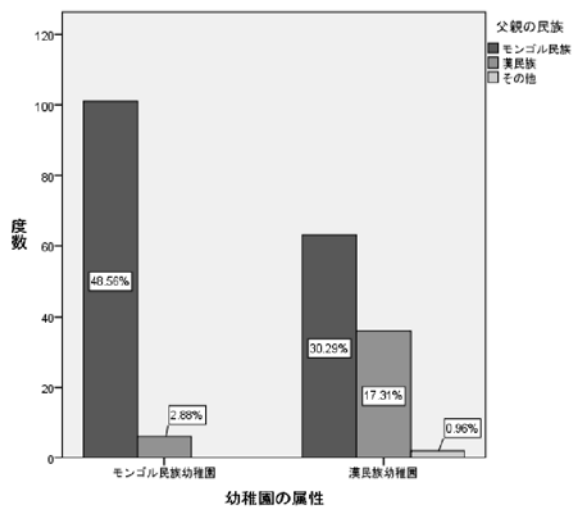


図 12 母親の民族

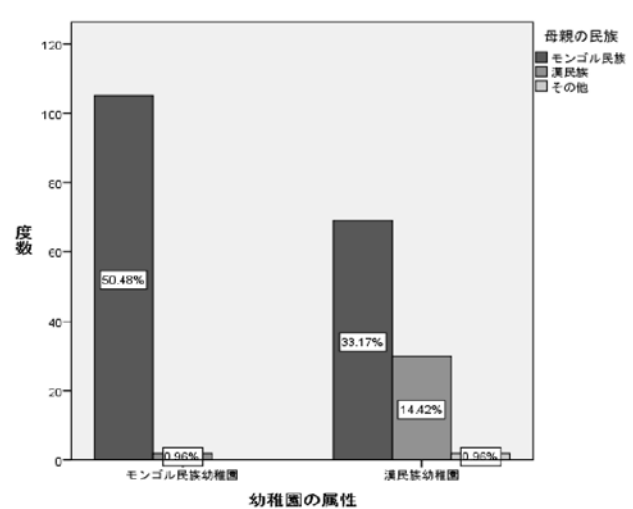


図 13 父親の年齢

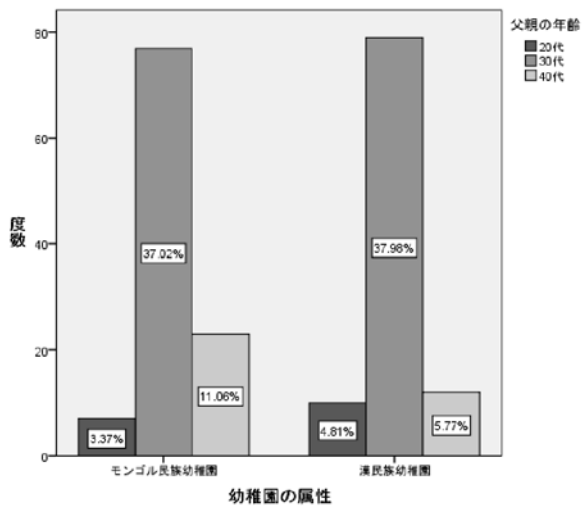


図 14 母親の年齢

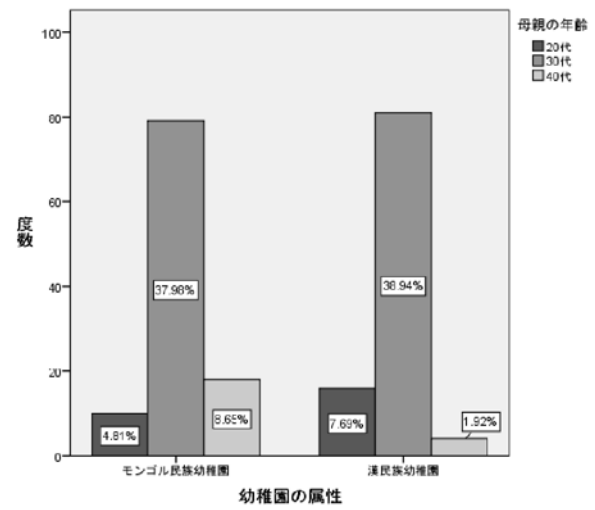


図 15 家庭での使用言語

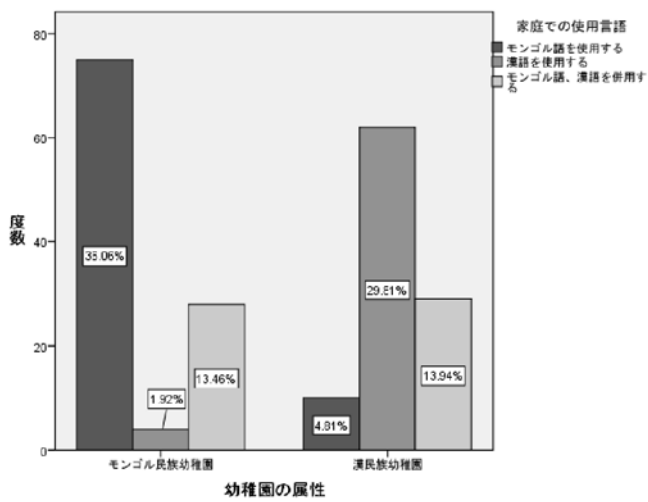


図 16 言語の使用状況

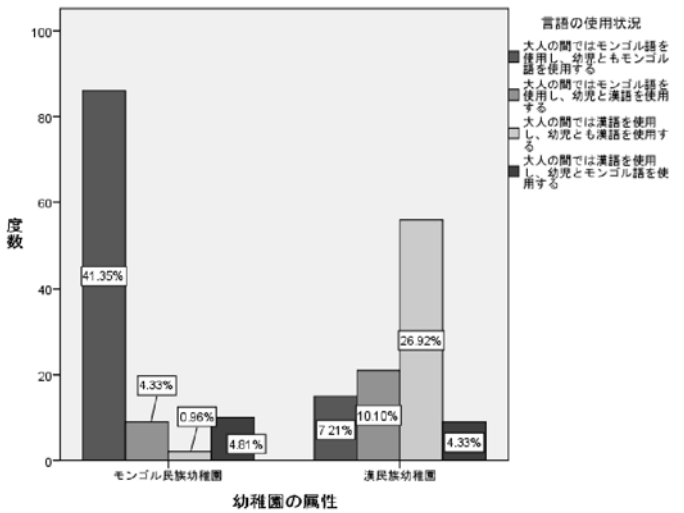


図 17 テレビを視聴する時間

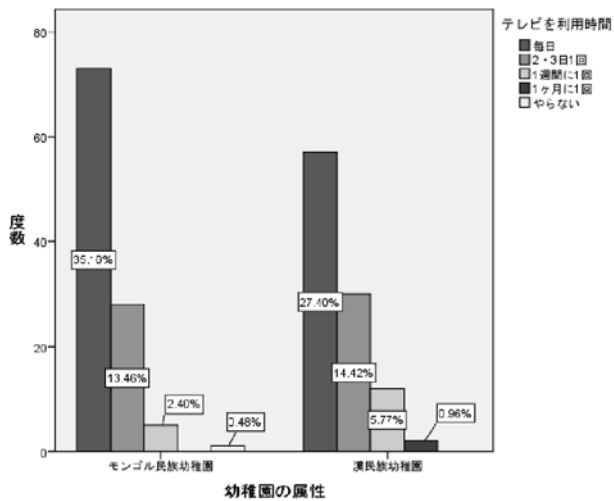


図 18 パソコンを利用する時間

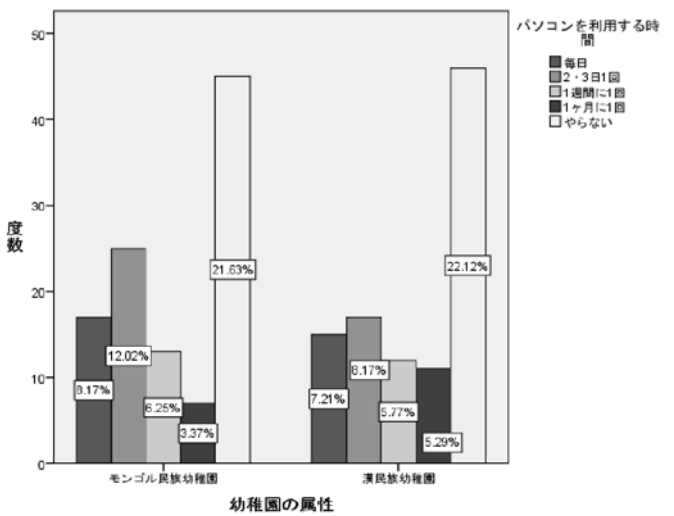


図 19 CDを利用する時間

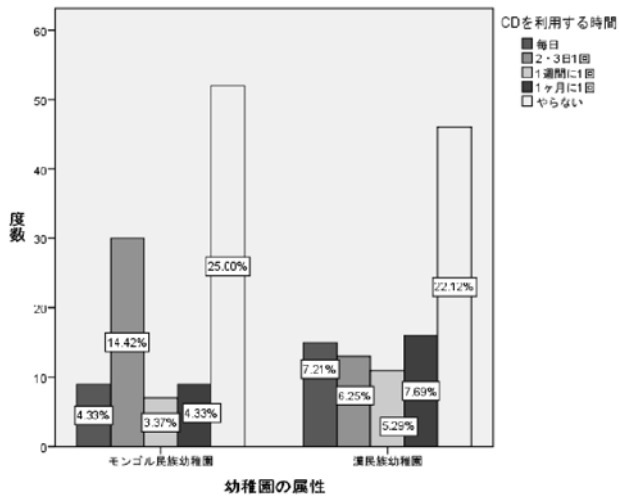


図 20 DVDを利用する時間

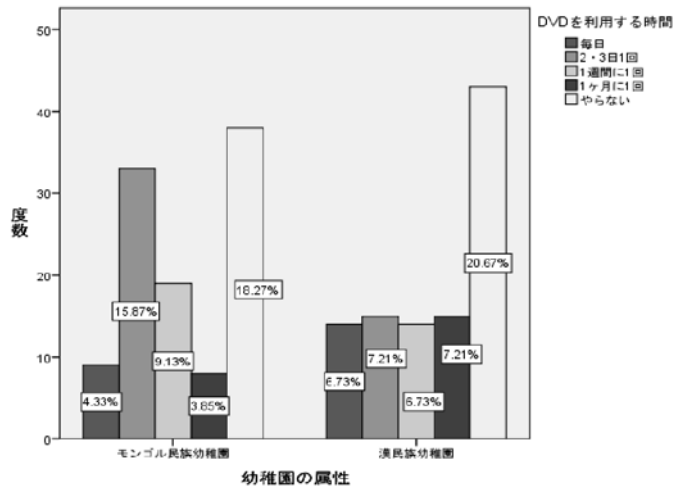


図 21 アニメを視聴する言語

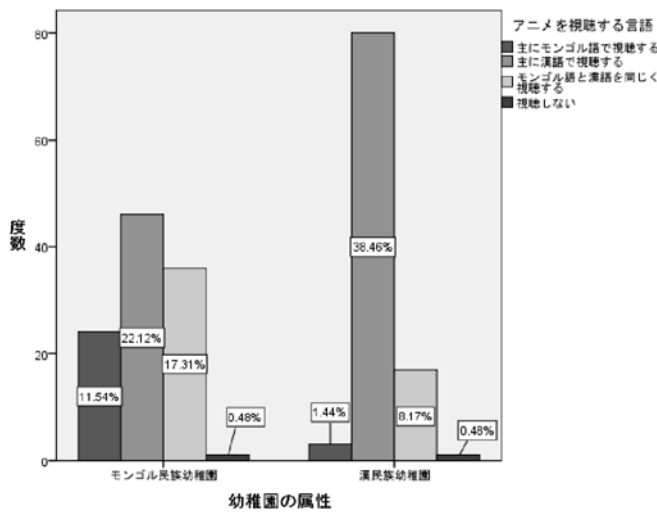


図 22 ドラマを視聴する言語

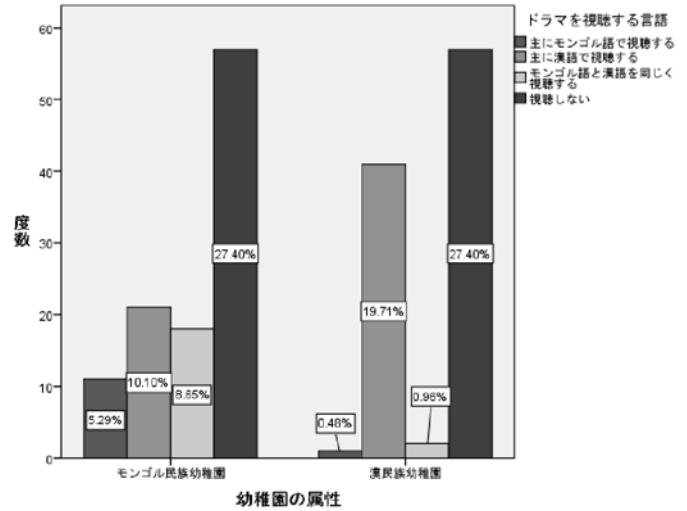


図 23 芸術を視聴する言語

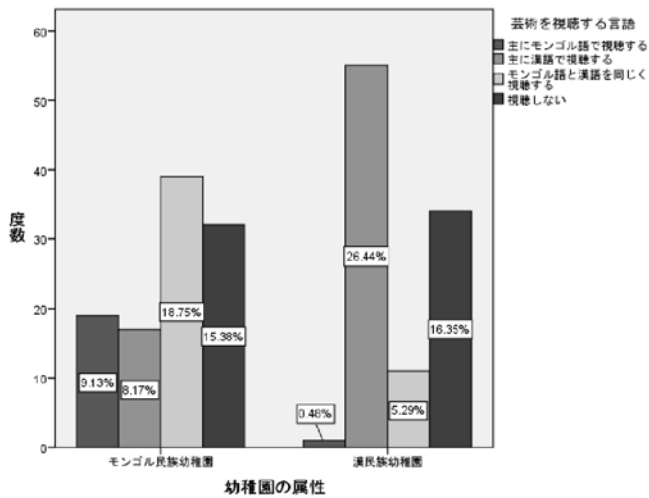


図 24 スポーツを視聴する言語

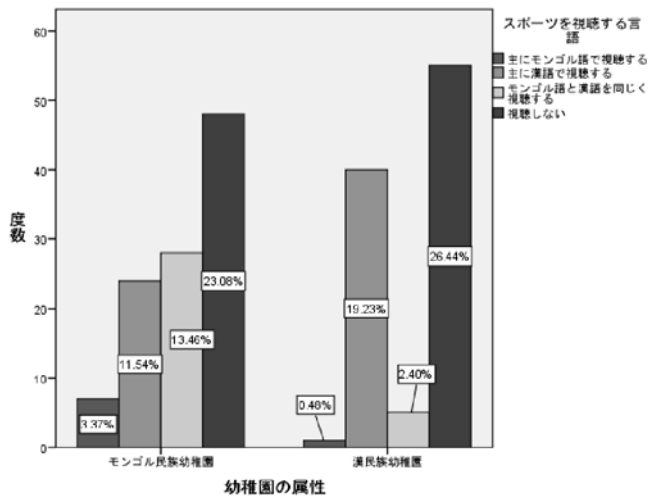


図 25 家庭であるモンゴル語の本数

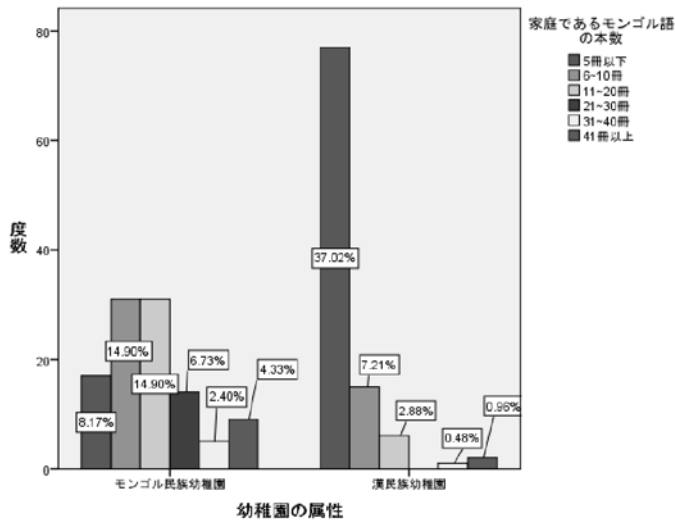


図 26 家庭である漢語の本数

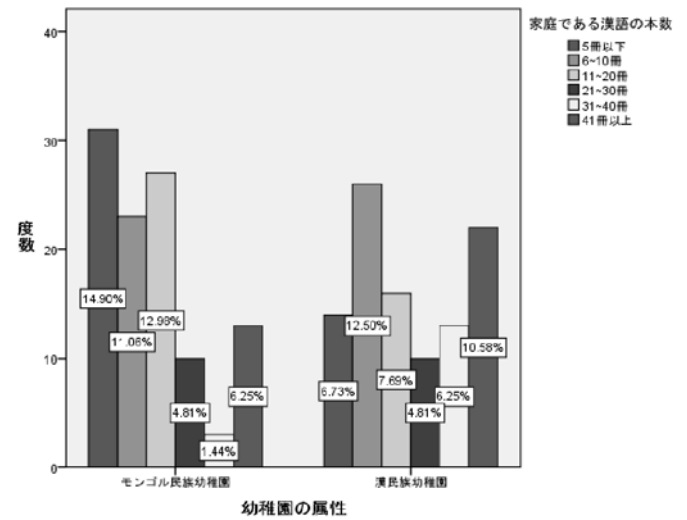


図 27 家庭である英語の本数

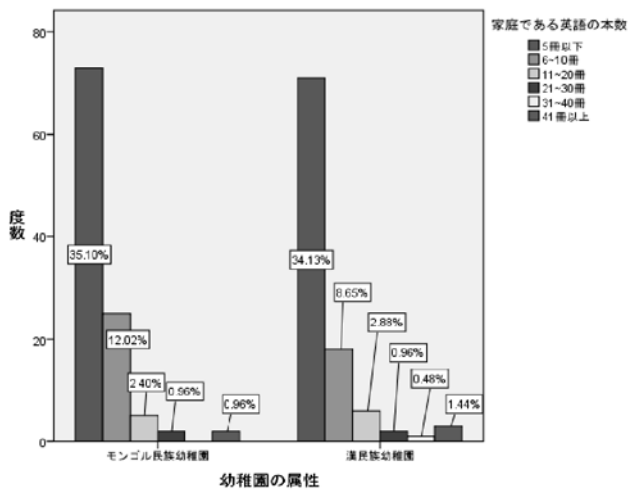


図 28 園外の遊び相手

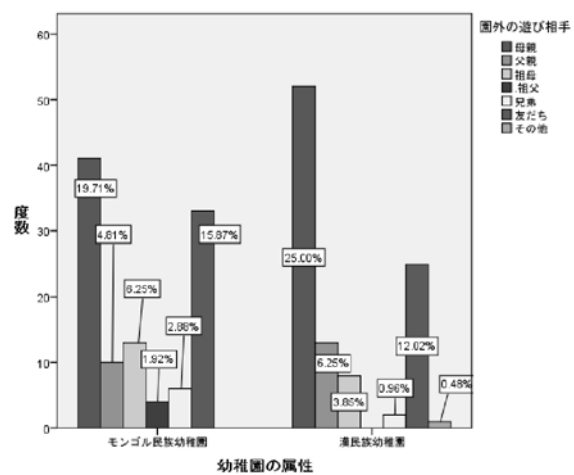


図 29 友たちの会話状況

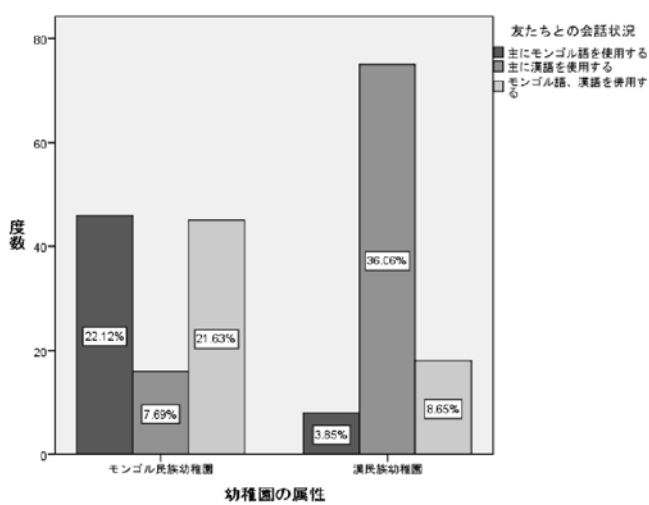


図 30 モンゴル語の会話力

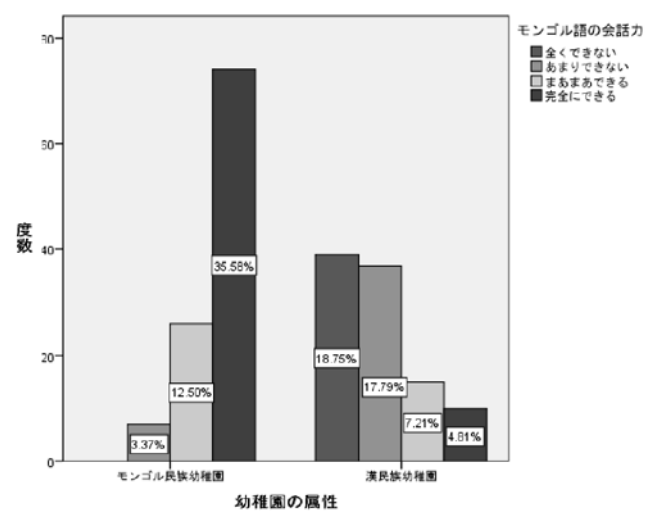


図 31 漢語の会話力

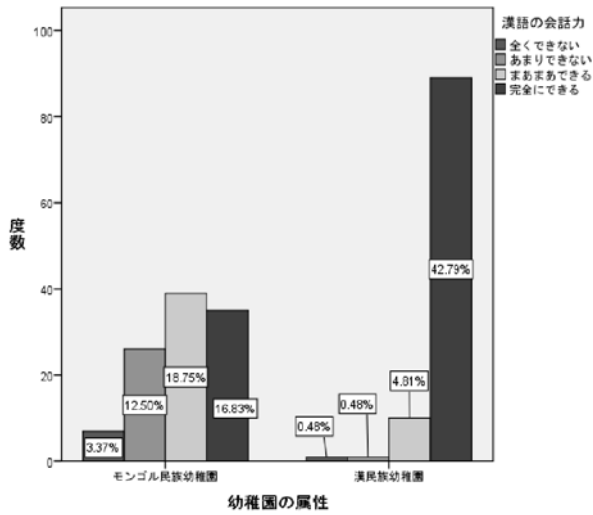


図 32 読めるモンゴル語のアルファベット数

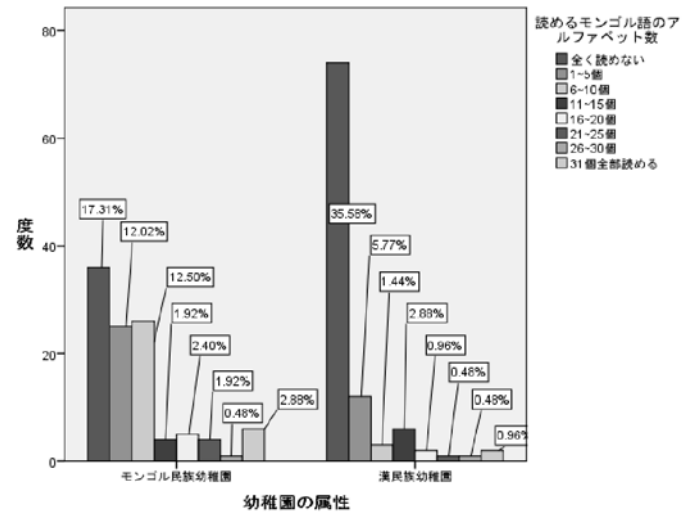


図 33 読める漢語のピンイン数

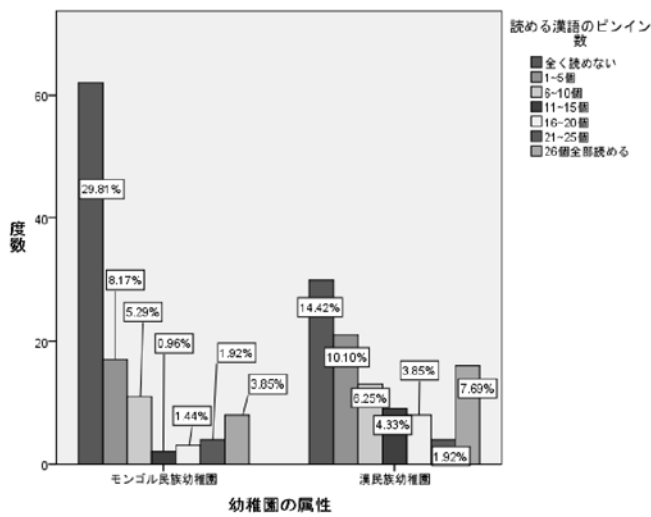


図 34 書けるモンゴル語のアルファベット数

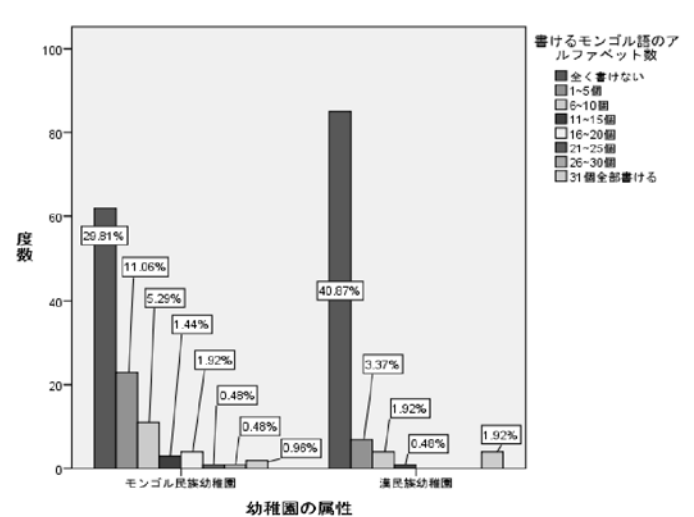


図 35 書ける漢語のピンイン数

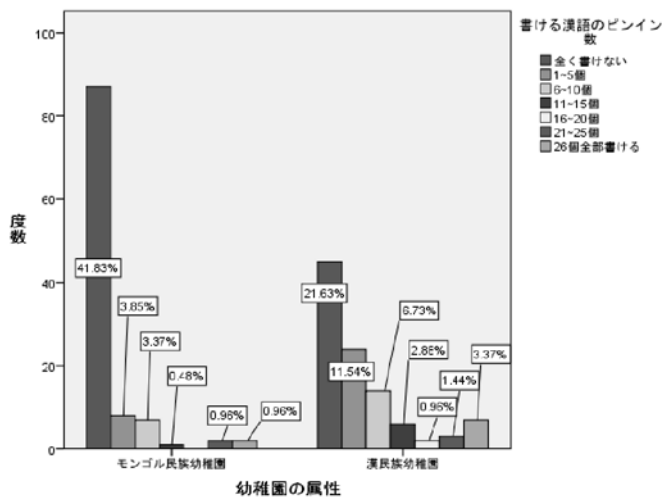




表 1

	英語	創意・美術	踊り	伝統・文化	遊び	ピアノ
月曜日 午後		中 1 組、中 2 組、中組、 中 4 組、蒙氏 F 組 2:40～ 3:40 小 1 組、小 2 組、小 3 組、小 4 組、蒙氏 G 組 4:10～5:00	大全組 3:40～5:10	大全組 3:00～5:00	大 1 組 2:45～ 3:40、大 3 組 2:45 ～3:40	大 2 組 2:45～ 3:40
火曜日 午後	中 1 組 3:00～3:30 中 2 組 3:40～04:10 中 3 組 3:00～3:30 中 4 組 3:40～4:10	大 1 組 3:30～5:00 大 2 組 3:30～5:00 大 3 組 3:30～5:00 蒙氏 E 組 3:30～5:00	中全組 4:20～5:10		蒙氏 A, B 組 2:45 ～3:40、蒙氏 C, D 組 2:45～3:40、 大 2 組 4:00～ 5:00、蒙氏 E 組 4:00～5:00	蒙氏 A, B 組 2:45 ～3:25 蒙氏 C, D 組 2:45 ～3:25
水曜日 午後	蒙氏 F 組 3:10～3:40 大 2 組 3:55～04:25 大 1 組 3:00～3:30 大 3 組 3:55～4:25	蒙氏 A、B 組 3:30～5:00 蒙氏 C、D 組 3:30～5:00	中全組 4:20～5:10	小全組 3:00～5:00	大 3 組 2:45～ 3:40、蒙氏 E 組 2:45～3:40、蒙氏 A, B 組 4:00～ 5:00、蒙氏 C, D 組 4:00～5:00	大 1 組 3:40～ 4:20
木曜日 午後	中 1 組、中 4 組、 蒙氏 E 組 3:00～3:30 中 2 組、蒙氏 A、B 組 3:40～04:10 中 3 組、蒙氏 C、D 組 4:20～4:50		大全組 4:20～5:10		大 1 組 2:45～ 3:40、大 2 組 2:45 ～3:40	大 3 組 2:45～ 3:25
金曜日 午後	大 1 組、蒙氏 A、B 組 3:00～3:40 大 2 組、蒙氏 C、D 組、3:50～04:30 大 3 組、蒙氏 E、F 組 4:35～5:15		大全組 4:20～5:10			蒙氏 E 組 2:45～ 3:25

表 2

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 限 (8:30～9:00)	大 5 組：英語 大 1 組：体能	大組：踊り	中 1 組、 中 4 組：英語	大組：踊り	中 1 組、中 4 組、 大 2 組：英語
2 限 (9:00～9:30)	大 4 組：英語 大 2 組：体能 大大組：踊り	大 5 組：英語 中組：踊り	中 2 組：英語	大大組： 踊り	大 1 組：英語 大大組：踊り
3 限 (9:30～10:00)	大 3 組：体能 大 1 組：英語	大 2 組：英語	中 3 組：英語		大 3 組：英語 中 3 組：英語
4 限 (10:40～11:10)	大 4 組：体能	大 3 組：英語			大 4 組：英語 中 3 組：英語
5 限 (14:50～15:20)	中 1 組：体能 中 3 組：英語	中 1 組：英語	小 3 組：体能 大組：踊り		全 体 遊 び
6 限 (15:20～15:50)	中 2 組：体能 中 4 組：英語	中 2 組：英語	小 1 組：体能 中組：踊り		
7 限 (15:50～16:20)	中 3 組：体能 中 4 組：体能	小 3 組：英語	小 2 組：体能 大 5 組：体能		

## ヨルダン・ハシェミット王国の幼児教育に関する研究Ⅱ

### The Study of Early Childhood Care and Education in Jordan II

人間文化創成科学研究科  
人間発達科学専攻 D2 小山祥子

#### 1. 要約

(和文)

本研究は、ヨルダンにおける幼児教育を明らかにすることを主目的とし、本報告Ⅱは、幼児教育政策の現状と教員と保護者の認識を明らかにするために、2013年9月11日から22日まで実施した現地調査報告書である。現地では、教育省と私立幼稚園協会で資料収集や関係者からのヒヤリングを行い、公立1園、私立1園、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）1園で教員と保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

結果、ヨルダンの幼稚園では、「幼児教育指導書」を基準とした教育カリキュラムが実施され、政府が進める幼児の学習推進プログラムにおいて、園組織の質向上、保育者の職業適性の向上、貧困地域への幼稚園普及、社会的意識の向上を目指していることがわかった。幼稚園は、5～6歳児を対象とした1年保育クラス（KG1）が主体で、4～5歳児対象の2年保育（KG2）クラスを置いているところもある。公立幼稚園は、小学校内に併設され、全国に1,107園、23,040名の園児が在籍する。私立幼稚園は、全国に1,450園、13,473名の園児が在籍している。一方、国民の7割近くを占めるパレスチナ人は、UNRWAが組織する幼稚園に通っているが、その概要については今回の調査では明らかになっていない。アンケートは、就学前教育に対する教員と保護者の要望と期待をテーマに実施した。39名の教諭、47名の保護者から回答を得た。回答については、現在翻訳中である。

(英文)

The main purpose of this study is to clarify the situation of early childhood education in Jordan. This is the second field report about perception of parents and teachers and the current state of early childhood education policy. This survey was conducted in the period from 11th to 22nd of September, 2013.

The research method consisted of data collection and interviews at the association of private kindergarten and the Ministry of Education in addition to questionnaire survey of parents and teachers of one public kindergarten, one private kindergarten and one UNRWA (United Nations Relief and Works Agency) kindergarten.

It was found that the kindergarten of Jordan carries out an education

curriculum based on the "Early Childhood Education Guidebook", and that the learning promotion program for infants aims at improving the quality of the kindergarten organization, and the vocational aptitude of teachers, expanding kindergartens in poor areas and raising the social consciousness of the importance of kindergarten.

Kindergartens have KG1 class attended by children who are 5-6 years old and KG2 class attended by children who are 4-5 years old. The number of public kindergartens is 1,107, where 23,040 children are enrolled. The number of private kindergartens is 1,450, where 13,473 children are enrolled. On the other hand, the Palestinians, who count for nearly 70% of the population, have their children enrolled in kindergartens organized by UNRWA, but information on their overview was not obtained in this study. The questionnaires, with questions focused on the requests and expectations of parents and teachers from pre-school education, were collected from 39 teachers and 47 parents. They are being translated now.

2. 調査期間：2013年25年9月11日（水）～9月22日（日）

### 3. 調査背景

ヨルダン・ハシェミット王国（以降、ヨルダンと表記）は、4次にわたる中東戦争、湾岸戦争、イラク戦争等の紛争地域にある中東の一国であり、他の中東諸国の中でも地政学的に重要な位置にあるため、欧米諸国から多くの援助を受けている国の一つである。

日本は、人材育成・平和構築の観点から、ヨルダンに対し教育・文化の分野へ支援を行っており、特に幼児教育分野においては1997年から援助が開始され、2012年6月現在で延べ23名の保育士・幼稚園教諭を派遣し、現在も援助が継続されている。

その一方で、ヨルダンはアラブ民族とイスラームを基調としている国でありながら、さまざまな覇権国の統治を受けてきた歴史から、欧米文化を受け入れ、これら文化との融合の上に立国している。文化の一部であるといわれる保育にも、その一端が現れていると思われる。また、イスラームの経典クルアーンには、イスラームは女子教育を拒むものではないと解釈される内容が記されているが、実際には、中東地域の女子の就学率や識字率は男子より低い。ヨルダンの場合、15歳以上の非識字率は、男性3.5%、女性10.0%と男女差が大きい。

ヨルダンの教育に関する学術的研究は、近代教育へ移行した際の制度的検証や教育全般にわたる歴史的検証などが中心で、現在、各国の支援を受けることで拡大しつつある幼児教育について明らかにしている研究は少ない。

就学前の幼児に対する教育を支援することは、その後の基礎教育を確実にスタートさ

せる重要な役割につながり、かつ、イスラームを文化的背景としているこの地域においては、小学校から男女別に教育が行われているため、女子に対するその後の教育をも保障することにつながる。

以上のようなヨルダンに対する国際教育協力の動向や、当国における基礎教育と女子教育の背景を鑑みると、幼児教育分野の現状を明らかにしておくことは意義があると考ええる。

#### 4. 調査目的

本調査においては、ヨルダンの幼児教育の現状の一端を明らかにすることを目的とする。具体的には、ヨルダンにおける就学前教育としての幼児教育の意義・目的・政策と実際の幼児教育現場における現状、また、幼稚園教諭と保護者の幼児教育に対する認識を明らかにする。

#### 5. 調査方法

ヨルダンの幼児教育の意義・目的・政策については、教育省発行の幼児教育指導書や関連文書を収集し分析するとともに、担当者へのヒヤリング内容を参考とする。また、幼児教育の実状把握のために、JICA ヨルダン事務所において、これまでの幼児教育分野における活動状況を報告書により収集する。幼稚園教諭と保護者側の認識は、直接対面式アンケート調査により収集する。

#### 6. 調査結果

##### 1) 幼児教育政策の現状

##### (1) 幼稚園に関する一般情報

ヨルダンにおける幼稚園は就学前教育として、小学校入学前の6歳児を対象とした1年保育が一般的である。日本でいう年長児クラスに相当し、ヨルダンでは「KG1」と呼ぶ。場所によっては、4～5歳児の年中児クラス「KG2」を設置し、2年保育を行っているところもある。教育省管轄下にある公立幼稚園は、小学校の校舎内に併設されているおり、国内の幼稚園の約76%を占めている。建物として独立している運営されている私立幼稚園は約24%である。

一方、ヨルダンの特殊な事情として、国民の約7割がパレスチナ人であるという事情がある。パレスチナ人のほとんどはヨルダン国籍が与えられており、富裕層のパレスチナ人は公立や私立の幼稚園に入園しているが、多くは貧困層にあり、パレスチナ難民地区に居住している。そこでは、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）が運営する幼稚園がある。

近年、イラク戦争後にはイラク人難民が、シリア内戦後からはシリア人難民が急増し、富裕層の難民は公立・私立の幼稚園に在園している。

【表 1】行政区別 公立幼稚園(KG1)

	県名	クラス数	男児数	女児数	園児合計	人口占有率
Central	Amman	174	1,793	2,013	3,806	38%
	Balqa	98	1,023	1,080	2,103	7%
	Zarqa	70	776	887	1,663	15%
	Madaba	59	583	623	1,206	3%
North	Irbid	151	1,368	1,617	2,985	18%
	Mafrq	135	1,435	1,400	2,835	5%
	Jarash	57	582	622	1,204	3%
	Ajloum	55	524	587	1,111	2%
South	Karak	120	1,148	1,196	2,344	4%
	Tafiela	35	390	388	778	1%
	Ma'an	96	804	854	1,658	2%
	Aqaba	57	662	685	1,347	2%
	総計	1,107	11,088	11,952	23,040	100%

(出典) “Department of Statistics, Jordan, 2012”と教育省発行資料 (2013.9.18 入手) により筆者作成

(注) 園児数の中には、イラク人難民、シリア人難民が含まれている



【写真 1】アンマン市内公立幼稚園 (シメサイニ幼稚園)



【写真 2】KG1 クラス内の様子 (お絵かき)

【表 2】行政区別 私立幼稚園(KG1)

	県名	園数	教員数	男児数	女児数	園児合計
Central	Amman	673	2,837	7,033	6,264	13,297
	Balqa	*	*	*	*	*
	Zarqa	207	726	1,741	1,538	3,279
	Madaba	27	122	379	273	652
North	Irbid	287	934	2,814	2,478	5,292
	Mafrq	50	136	609	601	1,210
	Jarash	43	150	531	476	1,007
	Ajloum	45	142	353	370	723
South	Karak	118	409	1,470	1,473	2,943
	Tafiela	*	*	*	*	*
	Ma'an	*	*	*	*	*
	Aqaba	*	*	*	*	*
	総計	1,450	5,456	14,930	13,473	28,403

(出典) 私立幼稚園協会発行資料 (2013.9.17 入手) により筆者作成 (注) \*印欄は、データなし



【写真 3】アンマン市内私立幼稚園  
(ワッハベヒ・タマーリ幼稚園)



【写真 4】KG1 クラス内の様子



【写真 4】パレスチナ難民居住地区（園内から一望）



【写真 5】UNRWA ヒッティーン幼稚園入口



【写真 6】KG1 クラス内の様子（ヒッティーン幼稚園）



【写真 7】KG1 英語の授業（ヒッティーン幼稚園）

## (2) 教育省発行『幼児教育指導書』

### ①概要

教育省より 2011 年に刊行されている「幼児教育指導書」（ISBN:978-9957-84-331-1,全 232 ページ）は、各幼稚園に配布され、原則としてこの内容に準じたカリキュラムで教育（保育）が行われている。指導書は、第 1 章から第 7 章で編成されている。



Hashemite Kingdom of Jordan  
Ministry of Education  
School Book and Curriculums Directorate  
The Reference book for kindergarten teacher

The National Authors Team to form the  
Educational Materials of the National Interactive  
Curriculum / Developed Edition

Dr. Mowaffaq Awad Al Zobi (Chief)

Dr. Ayub Hamdan Al Rusan

Dr. Alia Mohammad Al Arabiya

Dr. Amal Kamal Al Ba'jawi

Dr. Haitham Yousef Abu Zaid

Abeer Khalefa Al Shbool

Sana Yousef Hamadneh

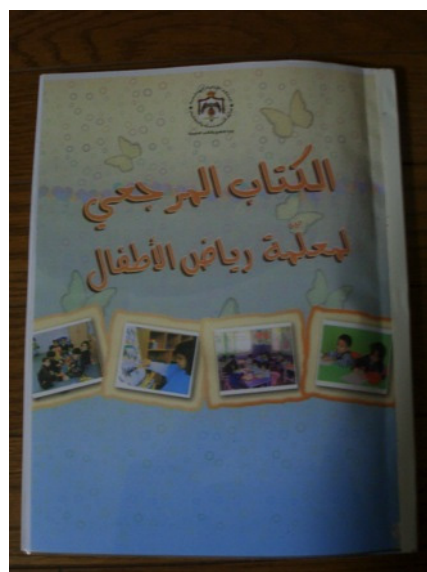
Manal Ibrahim Al Bkour

Khitam Mohammad Al Khazaleh

Nida Sulaiman Mohammad –Hasan

Dr. Umaimah Mohammad Ammour (Rapporteur)

Publisher: Ministry of Education  
School Book and Curriculums Directorate



【写真 8】 幼児教育指導書

幼児教育指導書刊行概要（英訳）

## ②目次内容（和訳：筆者）

### 第1章：幼児に対する国家計画

- 1) 幼児の開発戦略 2) ヨルダン幼児教育国家計画（2004～2012）
- 3) 幼児教育カリキュラムのための開発基準

### 第2章：幼稚園児

- 1) 幼稚園児の特徴 2) 園児に対する就学前教育 3) 幼稚園カリキュラム

### 第3章：幼稚園児の課題と幼児教育カリキュラムを受けたことによる効果

- 1) 情緒不安定な問題行動 2) 生活習慣に関する問題行動 3) 友達関係に関する問題行動 4) 非社会的問題行動 5) 未発達による問題行動
- 6) その他の問題行動

### 第4章：幼児に対する国家計画 応用編：計画と教育・個別対応と評価

- 1) 相互的国家計画 2) 幼稚園のディリープログラム 3) 計画の立案
- 4) 個別計画 5) 評価方法

### 第5章：幼稚園における教育環境

- 1) 社会環境 2) 物的環境

### 第6章：幼稚園における教育教材

- 1) 学習教育教材 2) 学習教育教材部局 3) 学習教育教材の準備と作成
- 4) 学習教育教材の整備 5) 物理的環境整備と最新式教材

### 第7章：保護者の参加

- 1) 家族参加の重要性 2) 保護者との連絡方法 3) 教師と保護者ボランティアとの連携

## ③教育省幼児教育部 部長（Dr. Alia Mohammed Al-Arabiya）による幼児教育政策に関するコメント（2013.9.18 インタビュー実施）

政府は、幼稚園を普及させるべく計画に着手している。中でも学習推進プログラム（ERfKE1）は、適切な学習サービスや幼児への支援を提供することを目標にしている。本プログラムは、就学前の段階において学習への準備を推進することにより、そのための必要事項として、園組織の質の向上、保育者の職業適性の向上、貧困地域への幼稚園普及、社会的意識の向上をあげている。

ヨルダンでは、1991年に子どもの権利条約に批准し、子どもの権利を守るためにあらゆる保障を提供している。



【写真 9】王立乳児院（国王一家の写真掲示）

社会開発省は、0～4歳の子どもの健康を支援し、ラニヤ王妃は出生前から8歳までの子どもの支援政策についてのチームリーダーを務めている。

王妃は、「私たちは、父親や母親だけではなく、将来の親となる若者も含めて国民の育成を最優先し、子どもの世話ができるように必要な知識や能力を身につけさせる」と語っている。王妃の幼児教育への強い関心によって、幼児教育支援計画が策定された。この計画の目標は幼児の成長に関わるあらゆる側面において政策を規定し、幼児の能力を発達させていく環境を提供していくことにある。

## 2) 幼児教育現場の現状

2008年～2012年に活動した幼児教育隊員14名の報告書を閲覧し、幼稚園現場における現状を抽出した。

現状としては、ヨルダンにおける幼稚園教諭はすべて女性教員であり、小学校教諭免許取得者や後期中等教育卒業者が講習を受講しながら勤務している。国の規定では1クラス25人とされているが、ほとんどのクラスでは40人前後の幼児が在籍していたり、年齢の異なる幼児も混在したりしている。公立幼稚園においては、女子小学校（一部男子児童小学校3年生以下が在籍している小学校もある）の校舎の一部で実施されている。日曜日～木曜日まで午前7時45分から12時30分までが保育時間となっている。

保育（教育）内容は、教科目として時間割ごとに進められ、主にアラビア文字や数字の習得、コーランの復唱、英語（アルファベットと単語）の習得、生活科学に関するワークブック授業が主で、その合間にお話の時間、おやつの時間、休息（遊び）の時間等が行われている。公立幼稚園にある教材や遊具のほとんどは、US AIDからの援助によって用意されている。



【表 1】シメサイニ幼稚園の時間割

時間	内容
7:45-8:00	登園
8:00-8:20	朝の会
8:20-9:40	自由活動-1
9:40-9:55	朝食
9:55-10:25	戸外・ホール
10:25-11:00	英語
11:00-12:05	自由活動-2
12:05-12:30	一日の振り返り（お話の時間）

الجدول الزمني لبرنامج الروضة اليومية

الوقت	النشاط
8:00 - 7:45	استقبال الأطفال
8:20 - 8:00	الحفلة الصباحية
9:40 - 8:20	ممارسات الأنشطة والأركان / الفترة الأولى
9:55 - 9:40	الإفطار
10:25 - 9:55	الساحة الخارجية
11:00 - 10:25	أنشطة التعلم الحسية
12:05 - 11:00	ممارسات الأنشطة والأركان / الفترة الثانية
12:30 - 12:05	اللقاء والاسترخاء

【写真 10】時間割掲示物



【写真 11】個別教材・教科書・ワークブック



【写真 12】コンピュータを使ったクラーン授業



【写真 13】園内でよく見かける US AID のプレート



【写真 14】屋内遊戯施設（US AID の支援）

### 3) アンケート調査実施

「ヨルダンにおける就学前教育に対する幼稚園教諭と保護者の要望と期待」をテーマとした質問事項をアンケート調査として実施した。現地調査にあたっては、事前にお茶の水女子大学人文社会科学研究所の倫理審査委員会より承認を得たのち実施した。さらに、現地においては、教育省の幼児教育部長から調査承認を得たのち、調査園の園長の許可のもとで実施した。

- ① 調査地：首都アンマン
- ② 調査園：公立 1 園（シメサーニ）、私立 1 園（ワッハベヒ・タマーリ）、UNRWA 1 園（ヒッティーン）
- ③ 調査対象者：幼稚園教諭 39 名、保護者 47 名（直接依頼のため、回収率 100%）
- ④ 質問内容：幼稚園教諭へは 9 問、保護者へは 12 問を設定した。  
（添付資料 1・2）日本語版、（添付資料 3・4）アラビア語版



【写真 15】回収したアンケート調査用紙



【写真 16】質問票に回答する保護者



【写真 17】質問票に回答する幼稚園教諭



【写真 18】アンマン市内にある私立幼稚園協会

## 7. 考察・結論

今回の調査において、ヨルダンにおける幼児教育の概要を示す数値的実態と現場の状況の一端が明らかになった。また、保育者や保護者が幼稚園に対してどのような認識をもっているかについても、質問票分析により今後明らかになるとと思われる（現在翻訳中）。

幼稚園の数値的実態からは、幼稚園教諭 1 名が担当する園児は、公立幼稚園においては 20.8 名、私立幼稚園においては 5.2 名（1 クラス人数は平均 19.6 名）と算出され、数値的には恵まれた人的環境にあるということ、その一方で公立と私立とではそこに大きな差異があるということがわかった。また、2012 年の人口統計（ヨルダンの全人口は、6,388,000 人、内 0～4 歳は 814,000 人、5～9 歳は 804,655 人、1 歳当たり平均人口 161,866 人）から就園率を割り出すと、31.6%となった。一方、幼稚園教育指導書は存在してい

るものの、各園を訪問したところ全教員が内容を共有しているとは言い難いコメントが幼稚園教諭から聞かれた。

また、ヨルダンでは国民の 70%以上がパレスチナ人であることで、公立と私立の他に、UNRWA が組織する幼稚園の存在も大きい。つまり、組織ごとにその保育の管轄が異なり、それぞれが独立した組織として幼児教育がおこなわれていることも明らかになった。

このことにより、幼児教育は義務教育ではないものの、国（教育省）として把握されていない面があり、逆に、組織による独自性のある保育が行われているともいえる。共通していえることは、幼稚園は就学前の準備教育機関として、保育は教育的要素が強く、学習中心であるということである。音楽や体操、芸術に関する表現系の活動は公立と UNRWA においてはあまり積極的に取り込まれていないが、私立では時間割の中に編成され実施されていた。物的環境においては、公立と UNRWA は他国の支援、特に米国からの支援を受けているものの、私立との物的環境の違いも明らかであった。

## 8. 今後の研究への展望

今回の調査では、ヨルダンで大半を占める UNRWA 管轄下の幼稚園についての情報まで収集することができなかった。今後、継続調査をしていきたい。公立と私立については、幼児教育の概要を示す事実 (Fact) を明らかにすることができたが、それは事実 (Reality) をあらわすものとは違うことを感じている。保育にはその国の文化や歴史、習慣などが多く反映されている。今回の調査を基盤としながら、今後は、一層質的な研究視点をもって、イスラームとアラブ民族をキーワードとする保育の営みの解明に一歩ずつ近づきたいと思っている。

## 謝辞

このたびは、女子教育・基礎教育分野における国際調査についてグローバル協力センター企画の基金により本調査を実施することができました。関係者の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

## インタビュー質問票 (1)

### 【幼稚園教諭に対する質問項目】

Q1	回答者の基礎データ（年齢・性別・最終学歴・保育歴・家族構成等）
Q2	幼稚園教諭になった理由と経緯
Q3※	<p>子どもが幼稚園で学ぶことの中で、大切なことは何か？（上位 1～3 位までを選択）</p> <p>【選択肢は 12 項目：がまんすること、他者と協調してグループの一員になること、思いやり・共感性・他者への配慮、創造性、文字を読み始めたり数を学び始めること、礼儀正しさ、自分に自信を持ち独立自立すること、芸術的能力（音楽やダンスなど）、言語やコミュニケーション能力、運動能力、健康であること・身の回りを清潔にすること】</p> <p>※その他自由回答が得られるよう、イスラームの教え、アラブ民族主義について問う。</p>
Q4※	<p>社会にとっての幼稚園・保育所の必要性は何か？（上位 1～3 位までを選択）</p> <p>【選択肢は 8 項目：子どもに勉強へのよいスタートの機会を与えるため、子どもを甘やかさないようにし親の嫉の端緒を補うため、両親が働いたり他の時間をもつことができるようにするため、子どもが友達同士で遊ぶ機会を与えるため、子どもが社会の一員になるためにはどうしたらよいか学ぶため、グループの良きメンバーとなるために経験を子どもに与えるため、子どもに遊ぶ場所を与えるため、子どもが自立し自信を持つことができるようになるため】</p> <p>※その他、自由回答が得られるよう重ねて質問する。</p>
Q5※	<p>幼児教育の先生としての重要な特質は何か？（上位 1～3 位までを選択）</p> <p>【選択肢は 9 項目：愛情と熱意があること、子どもの親と十分なコミュニケーションがとれること、日常の仕事の中で鍵となる問題に取り組むことができる、経験が十分である、創造的、熱心で良心的、子どもを理解し楽しんでいること、子どもをよく勉強させること、辛抱強いこと】</p> <p>※そのほか、自由回答が得られるよう重ねて質問する。</p>
Q6	<p>幼稚園にもっとも必要な教材は何か？</p> <p>※自由回答を求める。困難な場合のみ例示する。</p> <p>（例）絵本、教科書、ノート、筆記具、クレヨン、粘土、玩具等</p>
Q7	<p>幼稚園にもっとも必要な設備は何か？</p> <p>※自由回答を求める。困難な場合のみ例示する。（例）パソコン、図書館、造形設備、運動設備、学習設備、調理設備、フリースペース、園庭、樹木、砂場等</p>
Q8	<p>今のヨルダンの幼稚園に欠けているものはあるか？ ある場合、それは何か？</p> <p>※自由回答を求める</p> <p>（例）幼稚園教諭養成システム、幼稚園の数、園児数、保育内容、教師の資質、環境等</p>
Q9	<p>今のヨルダンの幼稚園で、誇れるものは何か？</p> <p>※自由回答を求める。</p> <p>（例）幼稚園教諭養成システム、幼稚園の数、園児数、保育内容、教師の資質、環境等</p>

※Q3.4.5 は、Tobin J., Wu, D. & Davidson, D. (1989). *Preschool on Three Cultures*. New Haven: Yale University Press. の質問項目より引用した。

## インタビュー質問票 (2)

### 【保護者に対する質問項目】

Q1	回答者の基礎データ（父母の別、年齢・最終学歴・職業、園児の家族構成、宗教等）
Q2	自分の子どもを幼稚園に入園させた理由
Q3※	ヨルダンの幼稚園に「期待する教育」とは何か？ *最初は自由回答を求める。次にいくつか例示する。 （例）文字や数字を教えてもらいたい、イスラームの教え（クルアーン）を教えてもらいたい、パソコンなど情報機器技術を教えてもらいたい、外国語（英語）を教えてもらいたい、運動を教えてもらいたい、音楽や描画等の芸術技術を教えてもらいたい、子ども同士が遊んで学びあうことを教えてもらいたい等
Q4※	ヨルダンの幼稚園に「期待する養護」とは何か？ *最初は自由回答を求める。次にいくつか例示する。 （例）基本的な生活習慣の自立、マナーや躾の確立、病気のケア、できるだけ長時間の保育、子育ての悩み相談、夜間預かり、食事提供等
Q5	現在、子育ての悩みはありますか？ ある or なし
Q6	ある方、それはどんな悩みですか？ *自由回答
Q7	相談相手はいますか？ いる（→誰ですか？） or いない
Q8	家庭教育の中で、一番大事にしていることは何ですか？ *自由回答
Q9	現在の幼稚園で、改善してもらいたいことはありますか？ *自由回答
Q10	ヨルダンの幼稚園でよいと思うことはどんなことですか？ *自由回答
Q11	ヨルダンの幼稚園は、他国から支援を受けていることを知っていますか？ 知っている（→ドナー国、団体名等） or 知らない
Q12	今後、どのような支援を期待しますか？ *自由回答

※Q3・4は、塘利枝子、金絹鏡、高向山、(2009),「東アジアにおける保育機関への要望—要望の構造からみた異文化間の質的な違い—」『国際幼児教育研究』Vol.16, pp.11-20.を引用した。

1	<p>العمر: سنة</p> <p>الجنس: [ذكر] أو [أنثى]</p> <p>المؤهل العلمي: [الإبتدائية. الإعدادية. الثانوية. كلية. جامعة]</p> <p>عدد سنوات خبرة المعلم: سنوات</p>
2	<p>كيف ولماذا أصبحت معلم(ة) في مرحلة رياض الأطفال؟</p> <p>.....</p> <p>.....</p>
3	<p>ما هي أهم الأشياء التي يجب أن يتعلمها الأطفال في مرحلة رياض الأطفال؟</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>(يرجى اختيار الإجابات الثلاثة الأكثر ملائمة)</p> <p>(1) الصبر</p> <p>(2) الانضمام للآخرين والألتحاق كعضو في المجموعة</p> <p>(3) التعاطف وفهم الآخرين</p> <p>(4) الإبداع</p> <p>(5) قراءة الأحرف وتعلم العد</p> <p>(6) الأدب</p> <p>(7) الثقة في النفس والإعتماد على الذات</p> <p>(8) المهارات الفنية كالموسيقى والرقص</p> <p>(9) مهارات الإتصال واللغة</p> <p>(10) القدرة على ممارسة الرياضة</p> <p>(11) الحفاظ على الصحة والنظافة الشخصية</p> <p>(12) تنمية فكرة القومية العربية</p> <p>(13) العقيدة الإسلامية</p>
4	<p>لماذا على المجتمع أن يعد لمرحلة رياض الأطفال؟</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>(يرجى اختيار الإجابات الثلاثة الأكثر ملائمة)</p> <p>(1) من أجل إعطاء الفرصة لبداية جيدة لدراسة الطفل</p> <p>(2) من أجل تجنب الطفل المدلل والتعويض عن عيوب تنشئة الوالدين</p> <p>(3) من أجل السماح للوالدين بالحصول على وقت للعمل أو ممارسة أشياء أخرى</p> <p>(4) من أجل أن تتاح للأطفال فرصة للعب مع الأصدقاء</p> <p>(5) من أجل معرفة ما يجب القيام ليكون الطفل عضوا في المجتمع</p> <p>(6) من أجل إعطاء الطفل تجربة ليصبح عضوا في فريق</p> <p>(7) من أجل إتاحة مكان للعب للأطفال</p> <p>(8) من أجل تعليم الطفل الثقة والإعتماد على النفس</p> <p>(9) أسباب أخرى</p>
5	<p>ما هي أهم المميزات الجيدة لمعلمة رياض الأطفال؟</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>

<p>(يرجى اختيار الإجابات الثلاثة الأكثر ملائمة)</p> <p>(1) أن يكون لديه حماس وعاطفة</p> <p>(2) القدرة على التواصل الجيد مع أولياء الأمور</p> <p>(3) القدرة على معالجة مشاكل العمل يوم بيوم</p> <p>(4) الخبرة</p> <p>(5) الإبداع</p> <p>(6) الحماس و حب العمل</p> <p>(7) فهم الطفل والمتعة</p> <p>(8) جعل الأطفال يدرسون جيداً</p> <p>(9) الصبر</p> <p>(10) أمور أخرى</p>	
<p>ما هي أهم المواد التعليمية في مرحلة رياض الأطفال؟</p> <p>*جواب مفتوح</p> <p>(مثال) الكتاب المصور. كتب الدراسة. دفاتر ومواد الكتابة. أقلام التلوين. المعجون. الألعاب</p>	6
<p>ما هي أهم الأدوات في مرحلة رياض الأطفال؟</p> <p>*جواب مفتوح</p> <p>(مثال) غرفة الحواسيب. المكتبة. معدات الصب. المعدات الرياضية. المعدات التعليمية. مرافق الطبخ. المساحة الحرة. ساحة المدرسة. الأشجار. صندوق الرمل</p>	7
<p>ما هي احتياجات رياض الأطفال في الأردن حالياً؟</p> <p>*جواب مفتوح</p> <p>(مثال) نظام تدريب المعلمين لمرحلة ما قبل المدرسة. عدد رياض الأطفال. عدد الأطفال. محتوى التعليم. برنامج التعليم. نوعية المعلمين. البيئة التعليمية</p>	8
<p>ما هي الإنجازات التي تم تحقيقها في رياض الأطفال؟</p> <p>*جواب مفتوح</p> <p>(مثال) نظام تدريب المعلمين لمرحلة ما قبل المدرسة. عدد رياض الأطفال. عدد الأطفال. محتوى التعليم. برنامج التعليم. نوعية المعلمين. البيئة التعليمية</p>	9



政治体制移行期アルジェリアにおける女性の組織化と地域開発  
—インフォーマル労働者とアソシアシオンの関係から—  
Organization of Algerian Women toward Local Development  
: Focused on the Relationship between Informal Workers and Associations  
During the Transition Period

人間文化創成科学研究科  
ジェンダー学際研究専攻 D1 山本沙希

1. 要約

(和文)

本調査の目的は、1990年代の内戦を経て政治体制移行期を迎えつつあるアルジェリアにおいて、インフォーマル・エコノミーに従事する女性とアソシアシオン（市民団体または住民組織）との関係性から、地域及び女性主体による復興の在り方を検討することである。アルジェリアは、地下資源開発を最優先とする国家成長戦略を掲げ資源大国としてのプレゼンスを高めてきた一方で、天然資源への過度な依存により経済体制は脆弱化し、石油価格の下落や構造調整政策といった複数の要因が影響して若者の失業と貧困が深刻化した。インフォーマル・エコノミーは、そうした不安定就労者や失業者の生活の基盤を支えるものとして注目を浴びる一方で、街頭の美観を損ね、また違法経済と混同されるために撤去や排除の対象とされてきた。本調査では、なかでも可視化が困難なためにその実態があまり知られていない女性労働者とその孤立を防ぐために活動している女性グループ及びアソシアシオンに関し、治安が悪化した1990年代以降の変遷を把握するべく、主に周辺住民の女性に職業支援を行っている旧市街カスバの団体を取り上げ、女性の組織化が労働者の生活にもたらす変容につき検討した。団体組織への参与観察から見てきたことは、手工芸をはじめ内職に従事する女性の大半は自宅に留まり家事と並行して労働に従事しているため、アソシアシオンは商品化や販売ルートの確保を支援するのみでなく「アソシアシオンに通う」という名目で外出の機会を生み出していることであり、さらに内戦によって脆弱化した他者との関係性を修復する上でも機能しているのではないかということである。

(英文)

This study aims to examine how Algerian local associations have been involved in networking on the part of women workers engaged in the informal economy since the 1990s. After Algeria gained independence in 1962, the government prioritized strategic policies to exploit natural resources; however, this policy accelerated the establishment of a vulnerable regime that was extremely dependent on those profits. Therefore,



the declining global gas and oil prices at the end of the 1980s became a crucial factor in bringing about financial instability. And the structural adjustment program that followed further increased the number of unemployed. The informal economy has become a popular topic for scholars trying to understand and analyze these people's way of life. But previous studies on this issue in Algeria have not sufficiently focused on women's informal labor because most women belong to "invisible workplaces" for example doing piecework at home. Thus, the field-work for the present study took place within local women's associations in urban areas, mainly in a group settled in the Casbah of Algiers to promote training for local women. It took one and a half months to conduct the participant observations and interviews, which aimed to examine the association's roles and functions in preventing isolation of individual women, especially after the civil war broke out in the 1990s. These associations or groups consist of local women with close familiarity with other individuals, who were organized primarily to promote women's ability to produce their own profits. To conclude this discussion of the field surveys, it is recognized that women's groups have significance not only in helping to commercialize products but also in giving women a reason or excuse to get out of their homes. At the same time, these groups help to repair the civil relationships that had been cut off because of the disturbance to security during the 1990s.

2. 現地調査期間：2013年9月27日～2013年11月12日

(9月28日～10月28日アルジェ滞在、10月28日～11月11日パリ滞在)

3. 調査背景

アルジェリアは、1962年にフランスの植民地支配から独立した後、地下資源開発を最優先とする公共事業の推進を国家成長戦略として掲げてきた。以降、公共事業の発展はアルジェリア経済成長モデルの柱であり、国内労働人口の大多数に雇用を提供するためにも必要不可欠な戦略であるとみなされてきた。だがその一方で、農業をはじめとする他産業は衰退し、過度な依存のために1980年代の石油価格暴落や構造調整政策によって失業者は増大、さらに都市部での人口増加が追い打ちをかけ、若者の雇用問題は深刻となっている。これら職にあぶれた若者達の生活を支えたのは、都市部・農村部双方において貧困層の収入獲得手段として着目されているインフォーマル・エコノミーである。正規雇用に就けない若者らは、同分野を主要な収入源あるいは副業としながら生活の基盤を支えており、アルジェリア国家統計局(ONS)は、今日における労働人口の過半数はインフォーマル・エコ

ノミーによって収入を得ていると公表している。なかでも女性は自宅での小規模な生産に従事しているため、可視化の困難さが指摘されてきた。以上を踏まえ本調査では、低所得・貧困層のアルジェリア人女性がいかにインフォーマル・エコノミーの労働者として組み込まれていったか、とりわけ内戦期であった 1990 年代以降の変容につき分析する。その上でアソシアシオン（市民団体または住民組織）をはじめとした外部組織の役割に着目し、外部との関係を築くことで女性の組織化がどのように起きているか検討したい。

#### 4. 調査目的

本調査の目的は、1990 年代の内戦を経て体制移行期を迎えつつあるアルジェリアにおいて、インフォーマル・エコノミーに従事する女性の自発的な取り組みにつきアソシアシオン（市民団体または住民組織）との関係から分析することにより、地域及び女性主体による復興の在り方を検討することである。さらにアルジェリアの旧宗主国であり同国出身の移民が現在も多く居住するフランスにおいても、1990 年代以降のアルジェリア情勢の変動及びそれとともに流入してきた移住者の動向につき、社会科学高等研究院を中心に文献資料収集を行った。なお、アルジェリアにおける調査では、インフォーマル・エコノミー従事者がより多くみられる都市部を主な調査地とした。

#### 5. 調査方法

首都アルジェにおいて女性の職業訓練を行っている団体及び商品の販売まで関与している団体につき、参与観察と聞き取りに基づく調査を実施した。主な調査対象はアルジェの旧市街カスバにある女性団体「カスバの手工芸職人」とし、同団体にてボランティアとして活動に携わりながら、職業訓練や資金管理・運営方法、材料等物資の調達、販売手段につき整理するとともに、団体の設立から現在に至るまでの歴史的経緯について、とりわけ 1990 年代の社会情勢との関係性に着目して聞き取りを行った。また「カスバの手工芸職人」の他にも、都市部にて女性の職業訓練を行っている団体エル・ウンマ・ナジハ及び伝統工芸分野の女性職人を対象に商品の販売促進支援を行っている「レザール」を訪問の上、活動概要につき聞き取り調査を実施した。

アルジェ滞在後は、パリにおいて、社会科学高等研究院地中海史研究所が開講するマグレブ史に関する公開セミナーに出席し、フランス、アルジェリア両国におけるアルジェリア近現代史研究の発展につき理解するための一助とした。またパリ第 8 大学にてアルジェリアのインフォーマル・エコノミーを専門とする経済学者のフィリップ・アデル教授と面会し、協議の機会を設けた。さらに 1990 年代から 2000 年代にかけてパリに移住したアルジェリア人数名に対し聞き取りを行ったので、接触したなかで唯一の女性である R の経歴につき、本報告書の最後に取り上げた。

なお上記調査のほか、アルジェにおいてはインフォーマル業者で溢れているセマール卸売市場の視察、不正なルートで入手した外国産子ども服のブティックを営んでいる女性

へのインタビュー、インフォーマル・セクターを専門とするアルジェ大学教員および記者との面会を通し情報収集を行った。パリにおいては、アルジェリアに限らず移民全般の社会統合支援を行っている団体を訪問したほか、社会科学分野の文献を多く有するポンピドゥー公共図書館及びアラブ世界研究所にて文献資料収集を行い、さらにカビール地方の女性の内職を専門とするペレ・サヴォア大学教員を訪問の上、意見交換の機会を設けた。これらを全て本報告書に収めるのは困難なため、割愛させて頂くこととする。

## 6. 調査結果

### 6-1. 「カスバの手工芸職人」調査報告

#### 6-1-1. 設立から現在に至る歴史的背景

「カスバの手工芸職人 *Artisan de la Casbah*」は、1988 年にカトリック系国際 NGO カリタスが、周辺地域の女性に対する地位向上をめざしてアルジェの旧市街カスバに設立した団体である。当初は、外部者であるカリタスのスタッフが運営から職業訓練に至るまで中心的役割を担い、周辺住民の女性は支援を享受するだけの存在でしかなかったが、1990 年代に徐々に周辺地域の治安が悪化したことで、95 年より、実質的な運営及び活動を地元の女性達が引き受けている。



【写真 1】組織の内観

1991 年、新政党イスラーム救済戦線（FIS）の地方選挙における圧勝を体制が無効化したことでイスラーム武装主義勢力と体制側の激しい対立が続き、1990 年代は事実上の内戦状態に入り、異教徒である外国人はもちろん知識人やフェミニスト、最終的には市民全般が攻撃の対象となった。そうしたなか、1994 年 5 月 8 日、カスバの図書資料室に勤務していたカトリック教会関係者 2 人<sup>20</sup>が殺害されたのを受け、「カスバの手工芸職人」の運営にあたっていたカリタスのスタッフは、これ以上カスバに留まることは出来ないと判断する。当時、同団体に頻繁に通っていたカスバ在住の女性 M、G、F の 3 人に送られた「センタ

<sup>20</sup> 殺害されたのは、アンリ・ベルジェ・ブラザーとポール・エレーヌ・サンレモン・シスター。

一の再発足を求む書簡」と題する書状の一部内容は以下の通りである。

私たちは、カスバの縫製センター（以下、センター）の再発足と職業養成のための授業の再開を望んでいるが、カリタス関係者は治安が改善しない限りカスバに赴くことは出来ず、団体の運営と活動責任を負うことはもはや不可能である。よって、ここに解決策を2つ提案したい。

a. 建物の閉鎖

b. 現在残された資金を用い、現地の女性達で運営を再開

以上を熟考の上、書面にて回答ありたい。

（1995年10月2日付書簡の一部抜粋）

事前に口頭で打診された後、書面を受けとった M、G、F は（2）を選択し、カスバにおける実質的な運営は現地の女性に託された。センターとして利用されている建物および一部の機材、必要な経費をカリタスが負担する一方で、カスバにおける授業の提供やセンターの維持管理は M、G、F が中心に執り行った。その後、G と F は結婚を機にカスバを離れ、頻繁にセンターに通えなくなったために、M とその妹である N が中心となり活動を続けていたが、2012 年に M も結婚が決まり、現在は N がセンターに住み込み、M はカスバ外にある自宅から定期的に通うことで運営が成り立っている。

現在、同団体の運営に関与しているのは、カスバでの活動を実質的に支えている M と N、資金面のバックアップを行い、建物等財産の所有者でもあるカリタス・アルジェリア、カリタスとセンターの橋渡しの役割を担っている無給ボランティアの女性（外国籍）2 人である。筆者は、調査期間中、外部者の中で最も実質的な活動に関与している2人のボランティアに加えてもらい、組織運営と活動形態を把握するための参与観察を行った。その成果については、下記 6-1-2. で報告する。

#### 6-1-2. 活動形態

センターの主な活動は、希望者に対し裁縫、料理、マクラメといった内職にかかる職業訓練の機会を提供の上、技術を体得した女性が内職を通して収入を得られるよう、作業の発注と商品の販売を行うことである。販売機会を創出できるのは裁縫関係に限られ、子ども服や鞆の製作、カゴバッグの装飾の他、定期的に新作の商品やデザインを編み出すことで、固定客の獲得に努めている。商品の製作にあたっては、M と N、ボランティアが合同で協議のうえ型を考案し、利用する生地やデザインの詳細を決定する。材料となる布地やカゴバッグ、装飾品は N またはボランティアが適宜調達することになっており、新たに購入したものはボランティアのスタッフと情報共有のうえ、全てセンターの帳簿に記載される。材料費は原則購入時に建て替え、後にカリタスが精算する。材料は、近場にある手工芸品や布地を扱う卸売店で購入するほか、特定の物資は N が県外まで調達に出かけている。毎週 1～2 日、外部のボランティアスタッフがセンターを訪れ、M、N とともに（1）発注記録と照らし合わせながらの作業の進捗、（2）会計帳簿への追加事項の記録、（3）新たな

モデル、商品の打ち合わせを行う。なお、労働に対し得られる対価は昨年まで 70 アルジェリア・ディナール (DA) /時 (1DA=約 1.3 円) であったが、2012 年に国内法で最低賃金が 18,000DA に引き上げられたことを受け、同年に 120DA/時に増額した。

センターの活動の中心は縫製作業を通した女性の自立支援であるが、作業自体はそれぞれ自宅に持ち帰ることが大半である。またセンターは周辺地域の女性が集まり交流するための場として機能することも期待されており、今日においても、M のもとでかつて手仕事を学んだ女性が定期的にセンターを訪問し、互いの近況を報告し合っている。しかしながら、そのほとんどが結婚や自宅の倒壊等、それぞれの事情で既にカスバを離れており、新たにセンターを訪問する周辺地域の女性が減少傾向にあることが懸念事項となっている。そもそもカスバ地区の家屋は建物が古いために耐震度が極端に低く、自宅の倒壊や安全面の問題が原因で他の地区に移らざるを得ない住民が増えつつある。そうした中、今日における周辺地域の女性の新たな需要を察知し、必要に応じて活動の方向性を転換させていくことが求められている。

子ども服や鞆の型の決定は、購入した手工芸関係のカタログや実物の既製品を手本に行っている。新たな商品を編み出す際は、M、N とボランティアスタッフが互いに商品として完璧だと納得するまで試作品を何度も製作する。筆者が訪れた 10 月初旬は、冬に備え新商品の型を検討している最中であつたため、ボランティアスタッフの一人がチュニジア製の女兒向けコートを持参し、同型の衣類を製作出来ないか M、N に持ちかけていた。その場で、現在センターにストックされている布地を確認し使用する生地やサイズといった詳細を決定の上、M が試作品に取り掛かることで合意した。そのほか、滞在中に製作していた主な試作品及び商品は以下の通りである。



【写真 2】 コートの見本(右)と試作品の途中経過(左)



【写真 3】 ノートカバー試作品

ラミネート生地(ビニールコーティングされた布地)なので、馬力が弱いミシンでは綺麗に縫うのが難しく、商品化するか検討中





【写真4】 商品用カゴバッグ



【写真5】 商品用ふきん

### 6-1-3. センターに関わる女性達

現在、カスバのセンターに定期的に通っているのは運営に携わる M と N のほか、センターで職業訓練の授業を（M あるいは N から）受けた後も仕事を得るためにセンターに通うカスバ出身の女性、また今現在において職業訓練の授業を受けに来る周辺地域在住の女性である。M と N はアルジェリアが独立してまもない頃（1960 年代初頭）にカスバで生まれ、4 人の兄弟姉妹とともにカスバで育ったが、N を除き、全ての兄弟姉妹が結婚と同時にカスバを離れ、現在は両親も他界している。M と N は結婚せずにカスバに残り、共に暮らしていたが、M は 2012 年に親類の勧めた男性と結婚し、夫の家に入るためにカスバを離れることになった。現在はカスバから約 3km のブーザレア地区に居住し、自宅からバスで定期的にセンターに通っているが、結婚後は夫の監視が厳しく、自由に外出できなくなったために結婚を後悔しているという。しかしながらセンターに通うことは許可されており、内職を維持することにより外出の機会が与えられている。M は、裁縫の他にもあらゆる仕事を積極的に受け付けており、親類や知人から不定期に調理関係の仕事依頼を引き受けている。近々結婚を迎える親類があれば、両家の集まりや結婚式でふるまう料理や焼き菓子の一部作業を引き受け、それら一連の内職によって得た収入は夫には報告せず、自分の自由に用いているとのことであった。



【写真6】 親類から注文を受け、調理作業中の M  
※アルジェリア料理ブレック（揚げ春巻き）  
の皮を調理中。12 枚で 50DA の報酬を得られる。

センターでMまたはNのもとで職業訓練の技術を習得した女性達は、その大半がカスバを離れているものの、現在も定期的にセンターを訪れている。そのうちの一人であるSは、1979年、生後1年で高熱を出した際、母親が打ったワクチンが合わずにほぼ左半身が麻痺状態となり、現在も体にその障害が残っている。10才の時に起きた地震の一時避難先でMと知り合い、以降センターに通い続け、ミシンを用いた裁縫は困難なものの料理やビーズ制作を通して手仕事を学んだ。かつて住んでいたカスバの自宅は1999年に地震で倒壊し、家族とともにカスバから約10km離れたウルド・ファイエット地区に引っ越した後もセンターに通い続け、Mや友人との近況報告のために度々顔を出している。父親をはじめ家族は、Sが自力での歩行が可能であるにも関わらず、目に見える体の障害を他人に晒すことに抵抗を感じ外出を禁じていたが、現在は父親がSの意志を尊重し、センターへの外出を承諾してくれるようになったという。

今日、センターにて職業訓練を受ける女性の数は極端に少なくなり、運営側は以前に比べ活気がなくなったことを嘆いているが、現在はNが中心となり、Sのように未就学あるいは義務教育を中退した周辺地域在住の女性を受け入れ、不定期に授業の開講を行っている。そのほか、完成後の商品はまとめてカリタスに納品し、センター自身で販売を請け負うことはなかったが、1999年からはセンターの一室を販売スペースとして利用し、商品の一部を直接宣伝、販売するようになった。同年には宣伝目的で名刺の配布も始めているが、将来的にはウェブ上での宣伝や情報発信も検討しており、活動の拡大に向けて意欲的な姿勢を見せている。

## 6-2. その他の女性職業支援にかかる団体

### 6-2-1. エル・ウンマ・ナジハ

アルジェの中心部にて女性の職業訓練を行っているエル・ウンマ・ナジハは、1989年から社会福祉団体エル・ウンマの一部として発足し、活動を続けてきた。2008年の法律改正に伴い、独立した女性支援団体として新たにアソシエーション登録したが、住所も活動内容も変更せず、これまで一度も外部組織からの資金援助を受けずに運営を続けてきた団体である。事務局、講師、警備員を含め計70人の有給スタッフが働いており、そのうち講師は48人で、警備員以外は全て女性が業務にあたっている。講師は受け持つ生徒数によるが、月収は5,000DAから7,000DAで、事務局のスタッフは18,000DA前後の給与を得られている。講座は有料だが、3か月の受講料は平均900DAと他の団体に比べ割安で講座内容も豊富なため、遠方からも受講希望者が来訪しており、正確な人数は把握



【写真7】入口外観

できなかったが建物内部は常に受講生で溢れていた。開講されている講座は、縫製、刺繍、

パッチワーク、アルジェリア料理、洋食、鶏料理、パスタ料理、製菓、ナッツ使用の製菓、フランス語と内容の幅が広く、材料等は全て団体側が用意している。講座によっては、中国語の教本をもとに、写真のみを参考にして授業を行っている講師も見られた。活動の総括責任者である D によれば、1989 年に活動を開始して以降、2003 年 5 月にブーメルデス県を震源地とする M6.8 の地震が起き、数日間活動を停止した期間を除けば、90 年代も活動を続けてきたとのことである。

#### 6-2-2. レザール

女性の伝統工芸職人を支援するために設立された「レザール」は、全国各地で手工芸の内職に従事している女性同士のネットワークを構築し、顧客の多い首都アルジェ周辺で商品の販売機会を創出することを目的に設立された。発起人で設立当時から運営の中心を担っている W は、そもそも女性の地位向上を目指し 1995 年に設立したアソシアシオン「発言する女性達」の活動に関与していたが、2001 年に同団体の総会会員としてより活動に関わるようになったことで内職に従事する女性達と知り合い、手工芸分野は特に職人の組織化が遅れていると感じたことで、同分野に従事する女性に特化した支援を行いたいと考えたのが設立のきっかけである。W は、レザールは職人のネットワークであり正式にアソシアシオンとして登録していないというが、2003 年に立ち上げて以降、W を中心として無給スタッフ 5 人がアルジェにある販売所の管理を行っており、立ち上げてすぐの 2003 年 3 月に近くの中央郵便局付近で爆弾テロが起きた際は一時中断したものの、今日まで交代制で販売所の運営を行ってきた。レザールは、無認可（インフォーマル）の手工芸職人を支援するために設立されたものの、無認可のままでは保険の適応外となりリスクも生じる上、責任や信用に繋がるという観点から、インフォーマルの職人であっても特定の期間内に職人証明書を取得しなければ、その期間を過ぎた後に商品の販売を続けることは出来ないという規定を設けている。証明書を得るには年間 25,000DA の支払いが義務づけられているため、それに十分な収入を得られるよう支援することも活動方針の一つである。現在、レザールはアルジェ中心街にあるショッピング・モールの一角を借りて商品の販売を行っているが、ティジウズ県の職人 20 人、シェルシェル県 5 人、アドラール県 20 人が定期的に納品している。そのほか、タマンラセットの手工芸品も一時的に販売していたほか、例外的にジジェル県の男性職人によるバブーシュも展示販売されていた。W 自身も木工装飾の職人証明を有しており、自身の商品の展示販売も行っている。

#### 6-3. パリでの調査

##### 6-3-1. 社会科学高等研究院及びパリ第 8 大学

筆者は、社会科学高等研究院の地中海史研究所にて、マグレブ史を専門とするヴェルムラン（パリ第 1 大学教授）によるセミナー「マグレブに関する知の形成」に出席し、アルジェリア及びフランスにおけるアルジェリア史研究の動向につき概観する機会を得た。ヴェルムランはモロッコの近現代史を中心にマグレブ史に関する著作を複数出版しており、同氏は、アルジェリア、チュニジア、モロッコ国内における自国の歴史研究は独立以降は



とんど発展せず、とりわけ 1970 年代から現在にかけては混沌状態（カオス）であると述べた。その理由として、アーカイブへのアクセスが研究者に開かれておらず手続きが煩雑であること、またアルジェリアではとりわけ 1990 年代の一連の出来事を国内の歴史として教える自由がなく、国内の高等教育機関も歴史研究者が育つ環境にないことを挙げた。その一方で、軍が所持する各地域の行政管理資料や、チュニスやアルジェでカトリック教会が長年蓄積してきた内部資料、国内外の大学間協働研究、植民地時代の資料を通じて歴史研究は発展してきた側面があるとし、アルジェリアに関しては、その他にも植民地時代からウラマー教会によって歴史が記述されていたこと、またアミール・アブデルカーデルといった英雄を生み出すことでナショナリズムのイデオロギーを形成し「もう一つの歴史」が作られてきた背景があると述べた。ヴェルムランは、アルジェリアの独立以降、同国の歴史研究を行ってきたのはほとんどがフランス人（アルジェリア系フランス人も含む）であるとし、独立後の 1960～70 年代もフランスとアルジェリアの間でアルジェリア史研究に対する協力の試みは見られたものの、アルジェリア国内で歴史研究者が増え始めたのは 1980 年代に入ってからであり、それらも 90 年代の内戦中にほとんどが国外に逃亡してしまったと指摘する。さらに、1989 年にアルジェリアのバカロレアが完全にアラビア語化されるなど、一連のアラブ・イスラーム化政策は若年層のイデオロギー形成にも多大な影響を及ぼし、内戦時代に突入したと述べた。

フィリップ・アデル（パリ第 8 大学教授）は、経済学を専門とし、とりわけアルジェリアのインフォーマル・エコノミー研究を行っていることで知られている。2007 年には首都アルジェに隣接するベジャイア県の 522 世帯に対し行ったアンケート調査の回答をもとに、アルジェリアのインフォーマル・エコノミー従事者は勤務経験が少ない若者や中等教育以下の就学者に多く、労働者の半数以上はサービス業に従事しており、月収は最低賃金以下であるという点が特徴であると発表した。アデルによれば、アルジェリアのインフォーマル・エコノミーに関する直接的な調査はこれまで行われてこなかったものの、商業目的である内職や家庭内補助等小規模な生産活動に対する研究アプローチ、あるいは闇経済やモノとカネの不正な移動といった非合法的な経済活動に関する研究アプローチとして扱われてきた背景があるという。アルジェリア経済は、1986 年から 1990 年にかけて国際石油市場価格が下落し、1991 年から 1994 年は政治の不安定が追い打ちをかけ深刻な不況に陥った。失業率は 1991 年の 20.6%から 2000 年には 29.7%に増大しているが、アデルは構造調整政策によって 1994 年から 97 年の間に 40 万人以上が解雇され、また人口増加に伴い女性がより労働市場に流入したこともその要因であると指摘する。インフォーマル・エコノミーに従事する労働者の拡大も、構造調整政策の一環として市場の開放が進み、民間企業や個人事業主の増加に伴い発生したものであると説明した。

#### 6-3-2. パリ在住アルジェリア人への聞き取り

2012 年、R（1985 年生まれ、28 才）は結婚を機にアルジェからパリに移住し、2013 年夏にパリで出産した。夫は 2000 年にアルジェから単身パリに渡って以来、先に入国してい

た友人に紹介してもらった飲食店で働いていたものの、2013年2月に仕事を辞め現在は失業状態にあり、失業保険による収入で生計を立てている。Rの夫は、2000年に観光ビザでフランスに入国して以来、ビザの有効期限が切れた後も不法移民としてパリに6年間留まり、その後フランス人女性と結婚し正式な滞在許可証を入手したものの、価値観の違いから離婚している。その後も単身パリに留まりアルジェリアに不定期に帰省する生活を続けていたが、Rと帰省中に知り合い、数年の付き合いを経て結婚した。Rは、結婚して1年も経たないうちに仕事を辞め、再就職先も探していない夫に不安を感じているが、出産したばかりの体では自分も働くことが出来ないと嘆いている。また、失業中でありながら夫は日中のほとんどを自宅外で過ごしている一方で、Rは夫の同伴なしに外出してはいけないと言われている上、夫同伴による外出であってもRが化粧することを好まないという。失業保険で入ってくる月々の収入は把握しているものの、カードも現金も夫が全て管理しているため、Rが自由に使えるお金はない。Rは、フランスに居住しながらも世帯内の男女関係はアルジェリアと変わらず、むしろ独身であった頃の方が自由で、結婚を機に生活の全てが変わってしまったと考えている。Rの母親は第二夫人として結婚し、3人目の子どもを産んですぐに離婚したためにRは母子家庭の環境で育ち、高校卒業後は知人の紹介で個人宅の家政婦として働くことで収入を得ていた。現在は子育てから家事まで、買い出しを除き全てをRが請け負っているが、子どもが成長し余裕が生まれたら家政婦やベビーシッターの仕事を見つけ、自分の収入を得ることを望んでいる。

## 7. 考察・結論

インフォーマル・エコノミーに従事する女性の多くは主に個人ルートやロコミで顧客を獲得してきたため、治安情勢の悪化と共に外部との関係性が絶たれるということは、販売ルートや顧客を完全に失うことになりかねない。仕事の存続にかかるそうした危機的状況を迎えたことで女性の組織化に向けた取り組みが起き、カスバやレザールのような、仕事を通じた女性の地位向上を目指す活動が支えられ継続されてきた背景がある。また内職の作業自体は家事と並行して自宅で行う場合が多いものの、そこにアソシアシオンといった組織が関わることで、収入のみでなく外出する機会を女性に与えることになるのも大きな変化である。カスバやエル・ウンマ・ナジハに通う女性達は「センター／アソシアシオンに通う」という名目で自身の外出を正当化しており、でなければ自宅で週の大半を過ごさざるを得ない。都市部は農村と異なり周辺住民との関係性が元々薄く、仕事や特別な用事がなくても一日の大半を自宅外で過ごす男性と比べ、室内で家事と育児に専念するのみでは女性は孤独と閉塞感を感じている。同様のことはパリに移住後の結婚生活に不満を感じているRにも起きており、親戚や友人が近くにいない異国の地では尚更深刻である。他者との関係性の欠落は、内戦中、見えない恐怖に晒されたことで更に深刻化したが、アソシアシオンや住民組織の役割はそういった関係性を新たに築き修復することであり、そこに当事者である女性自身がいかに関与しうるかは、事例研究を踏まえ今後も検討していくべ

き課題であると感じた。

#### 8. 今後の研究へ向けた展望

今次調査では、内職に従事している女性の世帯内におけるジェンダー関係につき十分に調査することが出来なかったため、今後はさらに内職に従事する女性の世帯内における収入割合や消費動向、収入管理形態につき男女の関係性に着目しつつ調査分析を行っていきたい。また、これまでインフォーマル・エコノミーに従事する女性といえば「男は外、女は内」という伝統的な性的分業を色濃く反映した手工芸や美容関係、調理関係といった分野がほとんどであったが、治安の回復とともにより多様で新しい働き方が見られるようになっている。よって今後は、自宅外を職場とする女性のインフォーマル・エコノミー従事者についても調査対象を広げていく方針である。

途上国における幼児教育とその運営に関する研究  
—ブルキナファソのノンフォーマル幼稚園を事例に—  
Early Childhood Development and Community Participation  
—A Case Study of Burkina Faso—

人間文化創成科学研究科  
人間発達科学専攻 M1 岡村星香

1. 要約  
(和文)

ECD (Early Childhood Development) は幼い子どもの身体的、社会的、情緒的発達を促進するだけでなく、初等教育における学習継続や母親の就労に貢献するなど、発展途上国の貧困改善策として注目され、サブサハラ諸国は ECD を積極的に取り入れ始めた。西アフリカに位置するブルキナファソ国はノンフォーマルの就学前教育施設の拡充を推進している。コミュニティ主体で運営されるこの幼稚園は、都市部の貧困層や農村部の子ども達に就学前教育を受ける機会を提供している。

本研究は、保護者、教員、学校運営委員会(計 71 名)へのインタビューを通して、ノンフォーマル幼稚園の運営の方法、保護者がノンフォーマル幼稚園を利用する理由、学校運営委員会・住民・保護者の運営への参加の方法、住民がイニシアティブを発揮する、またはしない幼稚園の特徴を明らかにすることを目的とし、今後の就学前教育のアクセス拡大に寄与することを目指した。

結果として、調査を行った 7 つの幼稚園はそれぞれ、援助団体の有無、学校運営委員会の活動の有無、母親会の有無、競合相手の有無、住民のイニシアティブの有無など異なる状況に置かれており、うち 6 つが教員の給与の捻出と給食の提供に困難を抱えていた。それらの幼稚園では住民参加の方法が、学費の支払い、総会、また学校運営委員会の呼びかけに応じた活動に限られていたが、運営が円滑な幼稚園はそれに加え、自主的な清掃、教員らへの励まし、寄付などが日常的に行われていた。なお、住民が自発的に活動する幼稚園では、村の経済水準が高いことに加え、学校からの情報共有、活動計画の作成、外部からの援助など、とくに住民の関心が継続するような環境が整っていることが分かった。

(英文)

Early Childhood Development (ECD) aims at not only to improve the physical, social, emotional ability of all children, but also to alleviate poverty by universal primary completion and by supporting mother's employment. Sub-Saharan Africa, with a lot of

difficulties for children, begins to focus on ECD. Community pre-primary school in Burkina Faso, a country located in West Africa, gives disadvantaged children an opportunity to receive pre-primary education in rural area.

This study aimed to investigate how communities manage the preschool, why parents send the children to preschool, and the characteristic of well-participated community preschool. We conducted interview surveys as the method of study. Thirty-seven parents, ten teachers, ten members of school management committee, nine parents who don't have children in the school in each seven areas, heads of three organizations which supports informal preschools, and four officers of pre-primary education were selected.

We found that each preschool has different situation to manage the preschool. Six of seven preschools have difficulty in paying teacher's salary and providing school lunch. In the preschools facing financial difficulties, Parents' participation is limited to payment of expenses, attendance at general meeting, and the activities requested by the school management committee. But in a school that is managed well, parents and community people make a voluntary contribution, do cleaning, and encourage the staff in addition to the mandatory activities. The preschool, which is managed well, is characterized by higher living standard of the village and efforts that attract community people's attention, such as information sharing, formulation of action plan, and external aid.

2. 現地調査期間：2014 年 1 月 6 日～1 月 24 日

### 3. 調査背景

1990 年代より国際社会は、発展途上国の貧困改善策の一つとして **Early Childhood Development (ECD)** に関心を寄せるようになった。**ECD** とは、受胎期もしくは出生から初等教育就学前までの幼い子どもの身体的、認知的、社会的、情緒的発達を促すために、乳幼児やその保護者に対して行われる、教育、保健、医療、衛生、栄養、保護など複数の分野にわたる活動を指し、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな環境を通して支援されるものである。これまでの研究によれば、**ECD** による乳幼児への適切なケアと教育は、子どもの身体的・知的・情緒的な発達を促進するだけでなく、家庭や地域の連携を強化、母親の就労支援・促進、姉妹・兄弟の就学促進に効果があること、さらに **ECD** の普及が初等教育での学習の継続に関係していることや、**ECD** が格差改善に効果をもたらすこと、**ECD** の費用対効果の高さも報告されている。

一方、サブサハラアフリカ諸国の **ECD** 普及率（就学前教育就学率）平均はいまだ 17% である。サブサハラアフリカ諸国では、5 歳児未満死亡率は出生 1000 人あたり 123 人、5

歳未満の発達不良児が 39%、47.5%以上の人が貧困ラインの 1 日 1.25\$以下で生活し、農村部の約半数には安全な飲み水が届いていないなど、サブサハラアフリカ諸国における子どもを取り巻く環境は大変厳しい (UNESCO, 2011 ; UNDP, 2012)。さらに初等教育就学率は 2015 年に向けたミレニアム開発目標において、普遍的初等教育の達成を掲げているにもかかわらず、いまなお 76%と目標達成には努力が必要な状態にある (UNESCO, 2011)。このような状況と国際社会の ECD への関心の向上という背景を踏まえ、子どもの保護や初等教育就学率の向上を目的に、昨今サブサハラアフリカ諸国では ECD に着目した政策を打ち出す国が増えつつある。しかしながら、実際には政府の予算が及ばず、実際の ECD 拡大に困難を抱えている。

そこで、本研究では西アフリカのブルキナファソ国のノンフォーマル教育施設に注目した。ブルキナファソ国は、サブサハラアフリカ諸国の平均と比較して、5 歳未満死亡率、初等教育就学率ともに遅れをとっており、子どもの健康指標は貧困層であるほど悪くなっている。しかしながら政府は ECD に着目し、就学前教育に力をいれた政策を打ち出している。ブルキナファソ国の就学前教育はフォーマル教育とノンフォーマル教育の 2 種類に分かれている。当国の就学前教育の就学率は 3%と大変低い、在籍する子どもの 80%が経済水準の上位 20%に位置しているという。農村部で経済水準の上位 20%に位置する人は人口のたった 5%であり、全人口の 8 割が農村部に在住していることを鑑みると、農村部・貧困層の就学前教育へのアクセスは大変限られていることが分かる。それに対し、貧困層のアクセスの拡大を担っているのが、ノンフォーマルの教育施設（以下ノンフォーマル幼稚園）である。表 1 は先行研究からまとめたフォーマル教育とノンフォーマル教育の違いであるが、注目すべきことはノンフォーマル幼稚園の運営主体がコミュニティに属していることである。途上国政府の予算に限界があるなかで、コミュニティ主体のノンフォーマル幼稚園の機能・運営方法が明らかになれば、今後の当国ないしサブサハラアフリカ地域の ECD の拡大に寄与できると考える。

【表 1】ブルキナファソ国の就学前教育におけるフォーマル教育とノンフォーマル教育の違い（筆者作成）

フォーマル教育		ノンフォーマル教育	
Centre d'Eveil et d'Education Préscolaire (CEEP)	名称	Bisongo	
就学前教育局（公立）、民間有志者（私立）	運営主体	地域の学校運営委員会（COGES）	
公立：1万5千~5万FCFA 私立：2万5千~40万FCFA	学費(年間)	4千5百~1万2千FCFA	
学費と政府予算	運営資金	学費と地域住民・保護者からの分担金、収入向上活動の利益	
PNEP（1995年に就学前教育局が策定）	カリキュラム	とくになし	
公務員選抜試験に合格し、2年以上の養成を受けた教員	教員	学校運営委員会で選ばれた地域住民が2ヶ月の研修を経て赴任	
フランス語	言語	地域の言語	
教育：科目別カリキュラムに沿った内容・学習ノート（年7冊）による読み書き（フランス語）、算数の学習、体育、音楽、工作等	内容	教育：遊び、うた、お話 健康：健康診断（UNICEF） 栄養：給食、おやつ（無料） 衛生：習慣づけなど	
読み書き計算に特化しすぎた教育内容	課題	資金不足等による施設の継続困難	

#### 4. 研究目的

本調査における筆者の課題は以下である。

- ・ノンフォーマル幼稚園の活動内容、運営の方法を明らかにすること
- ・保護者らが、ノンフォーマル幼稚園を利用する理由を明らかにすること
- ・保護者、学校運営会（COGES）、住民が運営に参加する方法を明らかにすること
- ・住民主体となって機能する、もしくは機能しないノンフォーマル幼稚園の特徴を明らかにすること

#### 5. 研究方法

ブルキナファソのなかでも就学前教育就学率の高い中央州（3校）とノンフォーマル教育施設の多い中央東州（2校）、現在 NGO 団体が積極的に活動するカヤ州（2校）のノンフォーマル幼稚園（計7校）を調査対象地とした。各調査地で、教員（1名）、学校運営委員会（Comité de Gestion：以下 COGES）のメンバー（1名）、保護者（各校5名～6名）、園に子どもを通わせていない保護者（2名）を対象にインタビューを行った（計64名）。インタビューの内容は、対象園の園児数や設立年、運営の方法、給食の有無など基礎的な情報に加え、教員・学校運営委員会のメンバーには運営上の困難や課題、住民参加の方法について尋ねた。また、保護者らについては、子どもを幼稚園に通園させる目的や、保護者の収入と学費の妥当性、幼稚園の運営への参加方法などについて回答してもらった。さらに、ノンフォーマル幼稚園を援助している3つの組織の代表者、就学前教育局の局長、中央・地方視学官など（計7名）にインタビューを行い、コミュニティ幼稚園の運営状況や運営方法について情報を入手し、また現在の課題と今後の方針について質問した。



【図1・2】 中央東州の幼稚園の外観と教室の様子

#### 6. 調査結果

##### 6-1 ノンフォーマル幼稚園の概要

表1は、調査を行った7つの幼稚園の概要のまとめである。まず黒板のついた教室一つと屋外遊具という最低限の設備はどの幼稚園でもほぼ統一されていた。幼稚園の活動時間

は、COGES の裁量に任されているそうだが、園①を除き、全て午前のみの活動で、給食が提供されれば食後に帰宅していた。園①は親達が採石場で危険な労働を行っているため、夕方の 16 時まで活動を行っている。対象はフォーマル幼稚園と同様、3 歳から 6 歳までの幼児である。活動内容は、フォーマル幼稚園のような活動を行うことが理想とされており、読み書き計算と語学に力を入れた活動が実施されている。時間割はそれぞれの園で作成されているが、フォーマル幼稚園に比べノルマとなる課題がなく、時間にルーズな点が見受けられた。

注目すべきは、全ての園が「コミュニティ主体」で運営するという就学前教育局との約束のもと、UNICEF をはじめとする援助団体より支援を受け開設している点である。しかし表 1 で分かるように、園によって実際の運営主体者や園を取り巻く環境は大きく異なっていることが調査から明らかになった。その運営状況の違いを如実に表すのが、20 人から 145 人とばらつきのある総園児数であろう。

【表 2】 調査を行った幼稚園の概要まとめ

幼稚園	州	立地	設立年	園児数	実際の運営主体	住民(保護者ら)の活動	住民の運営参加への自発性	現在の支援団体の有無	給食	教員の給与額	特記事項
①	中央	首都郊外	2005	100人	支援団体	母親による教師らの補助(交代制の給仕補助や掃除など)	△	AEJTB (Association des enfants et jeune travailleur)	有	45000fcfa/月	採石場の託児所
②	中央	首都中心部より8km	1998	20人	教員(責任者不在)	母親会によるマイクロレジット	なし	なし	なし	経営状態による(2000～3000fcfa/月)	
③	中央	首都中心部より7km	2000	39人	COGESと教員	なし	なし	なし	なし	15000fcfa/月(滞納あり)	
④	中央東	村(町より5km)	2009	41人	COGES	COGESの呼びかけに応じた活動	なし	なし	不定期	5000fcfa/月	村長がCOGESの代表を兼任
⑤	中央東	村(町より12km)	2005	95人	教員と支援団体	なし	なし	Borne-Fonden	有	12500fcfa/月	
⑥	カヤ	村(町より11km)	2010	63人	COGES	COGESの呼びかけに応じた活動	△	Peace corp(人的支援)、CRS、市役所、UNICEF(教材)	有	2500fcfa/月(滞納あり)	
⑦	カヤ	村(町より30km)	2010	145人	COGES	掃除、寄付(食材、建築資材、金)、教員への激励など	有	Peace corp(人的支援)、plan burkina、CRS、市役所	有	15000fcfa/月	

## 6-2 政策と実際の現場との乖離

政策と現場で大きく異なったのは、以下の 2 点であった。

### 6-2-1 教授言語

ノンフォーマル幼稚園の教授言語について政策に定められているのは、地域の主要言語(民族語)の使用である。しかしながら、実際の幼稚園では全てフランス語が併用されていた。園児の年齢が高い程、フランス語で活動し、言葉をフランス語で表現できるよう要請される。そこには、6-3 で後述するとおり、保護者らのフランス語教育への強いニーズがある。また民族語のみによる教育に理解を示した保護者もいたが、多くが「民族語なら



ば家で使うことができる」という理解で、民族語よりもフランス語での活動を求めていた。

#### 6-2-2 運営主体組織の形成の有無

就学前教育局やユニセフのノンフォーマル幼稚園の設立ガイドによれば、啓蒙活動を行ったあと、地域住民からの要請により、その設置が検討される。そこには、COGES の設置、母親会（Association de la mère et l' éducatrice）の設置が義務づけられているが、実際には全て統一されているわけではない。まず COGES は幼稚園①以外の全ての園に設置されていた。幼稚園①地区にも COGES が存在するが、幼稚園のための組織ではなく、石切り場を管理するため組織である。幼稚園設立の際は COGES も尽力したものの、現在は母親会と支援団体が中心になって運営されている。母親会については、設置が義務と記載されていたものの、実際に母親会が組織され活動していたのは幼稚園①と②だけであった。幼稚園③にも母親会はあったものの、5 年以上前より機能しなくなっていた。

#### 6-3 通園目的

どの幼稚園の保護者も等しく、幼稚園の通園目的として挙げたのは「就学準備」であった。これは、読み書き・計算とフランス語の習得、学校に慣れることを意味している。ブルキナファソの小学校では 1 年生から全て公用語のフランス語で授業が行われるため、幼稚園への通園は小学校入学後に有利である、と理解されている。また、給食が提供されており、村に位置する幼稚園④⑤⑥⑦では、農家の保護者の多くが「給食のために幼稚園に送ることはない。確かに、幼稚園で食事が提供されることは助かるが、食糧は家にもある。しかし、勉強やフランス語は家ではできない。」と給食のために通園することを否定し、教育のためであると念を押された。村であるほど（幼稚園④⑤⑦など）託児ではなく、就学準備に力を入れている傾向がみられた。

一方、就学準備とともに「託児機能」を重視したのは、幼稚園①と幼稚園⑥であった。幼稚園①は採石場で危険労働を行う保護者らの託児施設として設営されている。同様に、幼稚園⑥の地区は、乾期など農業のできない季節になると、保護者らは採石場に出かけ作業に従事している。幼稚園①の親は非常に苦しい経済状況にあり、託児・給食がなければ仕事ができない、という回答があった。



【図 3】幼稚園①の活動の様子



【図 4】給食の様子

#### 6-4 幼稚園運営の方法と住民のイニシアティブ

幼稚園の運営は、どの幼稚園も基本的に学費を主な収入源としていた。学費は年間 1500～10,000FCFA（316～2,110 円相当）で、平均額は 5,286FCFA（1,115 円相当）で、徴収額が比較的低い幼稚園⑤と⑥では学費に加え穀物の提供が義務づけられていた。幼稚園の収入源として、先行研究や政策に言及されていた保護者や住民による収入向上活動、共同農園等を行っている COGES や母親会はなかった（幼稚園③は給水ポンプの利用料を運営費にあてていたが、現在はポンプが故障中）。唯一、マイクロクレジットの活動を行っていたのが幼稚園②の母親会である。彼女達は年始めに女性に一定額を貸し付け、その利子で得た利益の半分を参加する女性で配分し、残りの半分以上を幼稚園の運営費に提供していた。しかし、幼稚園と母親会の日常的な協力体制は構築されていなかった。

幼稚園の運営主体については、本当ならば COGES であることが望まれるが、実際には表 2 の実際の運営主体欄にあるように、各園によって異なる状況を抱えていた。例えば、幼稚園②③⑤の教員からは、COGES はほとんど機能していないという回答を得た。実際保護者が COGES の存在さえ知らない事も多々あった。とくに幼稚園②については、インタビューの結果、COGES が責任を負わず、責任者が不在という状況に至っていた。

運営費の工面は、どの幼稚園にとっても大きな課題である。特に負担となっているのは教員らの給与と給食の継続である。教員らの多くは、給与だけでは生活できないため、活動時間以外で副職を行っている。幼稚園の運営状況は大変危うく、なお運営が行われているのは、その多くが教員らの奉仕精神によるものと考えられる。その一方、例えば幼稚園⑤と⑥は来年度より援助団体からの支援が止まることが決定されているが、来年度以降の運営継続の糸口は見つかっていない。

今回の調査から、運営が大変厳しい状況にある園の特徴として、設立から時間を経ている、COGES が機能していない、通園可能な圏内にフォーマル幼稚園（私立・公立）が存在する、園児数が少ない、給食が提供されない、などが見られた。特に経営困難になっている幼稚園②や③には現在は給食やおやつを提供できておらず、その結果、経済力のある保護者はフォーマル幼稚園（私立・公立）を選択する、という状況が生まれている。

さらに住民がイニシアティブを発揮した活動については、幼稚園⑦以外のどの幼稚園でもみることができなかった。①～⑥の園では、住民の幼稚園運営の参加は主に学費の支払いであり、あとは COGES が活動の依頼をしたとき、また総会の参加に限定されていた。以下、幼稚園④と⑦の運営の様子を例に挙げる。

##### 6-4-1 COGES は機能しているが、運営が厳しい幼稚園の例：幼稚園④

幼稚園④は 2009 年に設立され、現在 COGES が管理しているが、運営の状況は厳しい。運営は学費で賄われているが、学費の滞納もあり、最近では給食が用意できない日も多いという。設立当初は 150 人の園児がいたが、現在は 41 人まで減少している。

この幼稚園の特徴としては、COGES のメンバーが村の権力者で占められている点である。COGES の代表は村の代表が兼任し、COGES のメンバーは村の地区の代表者が担っ

ている。教員も **COGES** に指名され活動を開始しており、少ない給料ではあるが「村のため」に献身的に活動を行っている。

住民のイニシアティブについては、**COGES** が声をかけた活動（清掃など）にのみ、参加をするという状況であり、**COGES** のメンバーが権力者であることも影響し、保護者らが運営に参加する余地は見られなかった。**COGES** のメンバーは、保護者の役割は学費の支払いと総会への参加以外、特にないと回答している。設立当初 **COGES** は運営費の確保のため、マンゴなどの植林を試みたが、家畜から保護する柵を購入する費用がなかったため、失敗に終わっている。園舎の建築は、村で協力して行われたため、村人に幼稚園の存在は知られている。しかし、子どもを通わせていない母親へのインタビューの回答から考察するに、幼稚園の詳細（学費や意義など）についての啓蒙活動は不足している状況にある。このまま運営や園児募集に工夫がなされなければ、園の継続は困難になると予想される。

#### 6-4-2 **COGES** が機能し、運営が円滑な幼稚園の例：幼稚園⑦

幼稚園⑦は 2010 年に設立され、現在 **COGES** が機能し、年間の活動計画・予算案をもとに順調に行われている。

まず幼稚園⑦の特徴として、立地条件の良さ、複数の援助団体の存在が考えられる。幼稚園⑦の村は大きく、街から 30km 離れてはいるものの、小学校は 5 つ、役所があり、舗装道路の側に位置している。この立地で幼稚園は一つしかないため、公務員など富裕層の子ども達も在籍している。視学官いわく、経済状況は他の地区に比べ良好であるという。援助団体は **CRS**、**Plan Burkina**、また市役所の協力がある他、昨年度より 2 年間米国のシニアボランティアが働いている。米国からのボランティアの存在は住民の興味をひきつけていると考えられる。

保護者らは、**COGES** が呼びかけて行う活動（清掃、屋外遊具の設置、休憩所の設置、給仕室の建築資材の提供など）と年 3 回の総会への参加はもちろんのこと、依頼の範囲以上の物資提供や掃除、教員らへの励ましなどが日常的に行われている。総会や活動には子どもが幼稚園に在籍していない住民が参加することも多々あり、教員によれば、「コミュニティに責任がある幼稚園」であることを住民も理解しているという。

**COGES** が教員とともに作成した活動計画には、基本的に園児の学費をもとに予算立てされているが、それ以外にも住民からの寄付（穀物の提供など）も組み込まれている。実際、今年度の計画のうち、トイレの設置（市役所が設置することが決定済み）、給仕室の設置（建築資材は住民からの寄付）や教員の給与額の昇給も検討されている。新年度の入園者募集時も予定人数以上の受付があり、年齢の高い子を優先して受け入れている。幼稚園⑦においても来年度より支援団体からの食糧支援が止まってしまうが、それに対し **COGES** や教員らは問題ないと回答している。

## 7. 考察・結論

今回の調査から、住民がイニシアティブを発揮し円滑に運営できているノンフォーマル幼稚園の特徴としては、設立からまだ日が浅い、COGES が活動計画を立て年間の見通しを立てている、競合相手となる幼稚園が近くにない、外部から適宜適切な補助を受けられる、情報公開をして課題を共有する、などが挙げられた。とくに外部からの援助や設立から日が浅いことなどは、住民や保護者の関心が継続して高い要因として考えられる。

また住民による自発的・協力的な活動がみられない幼稚園の特徴としては、既に住民や保護者らが幼稚園の運営に関心を抱いていない、且つ COGES から保護者らに情報共有ができていないことが挙げられた。設立から年月を経た幼稚園では、幼稚園の経営が困難になるに連れて、住民の関心も薄れ、協力体制が崩れている。とくに中央州ではその間、競合するフォーマル幼稚園が設立され、村の新規住人が一気に増加し昔ながらのコミュニティが崩壊しつつある、など環境の変化も起きていた。

運営の予算としては、保護者から納付された学費が当てられており、住民参加型の活動など（収入向上活動、共同農園など）を実際に行っているところはほとんど見られなかった。

今回の調査から就学前教育局への政策提言としては、まず現在設立されているノンフォーマル幼稚園の運営状況をフォローアップすることである。現在、幼稚園②のように責任者である COGES が機能せず、教員がほぼ無給で活動を行っている園が存在する。この場合、園の継続は教員に掛かっており、このような幼稚園が閉鎖される可能性は高い。続いて、COGES に年間の活動計画の提出を義務づけることを提案する。多くの園では年間の見通しなく、運営を行っている。そのため教員への給与が滞り、給食を提供できない日が出てくる。活動計画を明らかにし、総会で情報共有することで、保護者・住民らも関心を高めるだろう。最後は、新設時の立地の検討と支援である。その土地の経済状況、就園可能園児数の把握、運営費用の捻出方法と活動計画の確立、そして COGES メンバーの選出まで、就学前教育局がその地で運営可能であるのか見極め、丁寧に活動をサポートすることが求められるだろう。

## 8. 今後の研究への展望

現在、国民連帯省の就学前教育局は、初等教育と中等教育を管轄する国民教育省に移管される過程にある。就学前教育局局長、視学官らのインタビューによると、教育庁への移行後、就学前教育と初等教育の COGES の一本化、各地域事務所におけるノンフォーマル幼稚園の教育内容を指導するための有資格教員の設置などが実施予定であるという。運営方法の改善や政策について、今後もぜひ注目していきたいと思う。

今回の調査では、外部からの援助なしに住民や保護者のイニシアティブを発揮し運営している幼稚園に出会うことはできなかった。一方で、援助を受けつつもイニシアティブを発揮する住民らを目の当たりにすると、コミュニティによる運営には限界がある、とも言い

切ることはできなかった。今後、他の国、他の地域でのコミュニティ幼稚園の運営の状況・課題について調べ、これを比較検討していきたい。

このたび平成 25 年度「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」を通じて、このような貴重な機会を頂けたことに大変感謝している。ブルキナファソ国で得た経験とご縁は、研究者としてだけでなく現代に生きる人間として、今後の一歩を考えるにあたり大変有意義なものとなった。ご支援頂いた事に、また調査に協力して下さった皆様に心から感謝の意を表する。



【図 5】調査地の幼稚園で日本の歌を紹介する筆者

## 9. 参考文献

UNESCO (2011) EFA global monitoring report 2012 : Putting Education to work, Paris.

UNDP (2012) MDGs report 2012: Assessing Progress of Africa toward the Millennium Development Goals

---

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成  
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 25（2013）年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

平成 26 年 2 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター発行

〒112-5610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL/FAX 03-5978-5546

E-mail: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

印刷：株式会社ユームラ

---

